

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第147期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 島津製作所

【英訳名】 Shimadzu Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中本 晃

【本店の所在の場所】 京都市中京区西ノ京桑原町1番地

【電話番号】 京都(075)823局1128番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 由紀夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目3番地

【電話番号】 東京(03)3219局5550番

【事務連絡者氏名】 東京支社 総務部長 北川 陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社島津製作所 東京支社
(東京都千代田区神田錦町1丁目3番地)
株式会社島津製作所 関西支社
(大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル内)
株式会社島津製作所 名古屋支店
(名古屋市中村区那古野1丁目47番1号
名古屋国際センタービル内)
株式会社島津製作所 神戸支店
(神戸市中央区京町70番 松岡ビル内)
株式会社島津製作所 横浜支店
(横浜市西区北幸2丁目8番29号 東武横浜第3ビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	242,638	262,431	289,971	272,833	238,255
経常利益	(百万円)	18,319	23,205	23,864	17,731	9,816
当期純利益	(百万円)	11,316	13,379	13,724	8,536	6,130
純資産額	(百万円)	129,659	142,203	150,712	147,306	153,139
総資産額	(百万円)	277,052	295,083	303,830	281,155	284,104
1株当たり純資産額	(円)	438.15	479.60	509.16	497.83	518.27
1株当たり当期純利益	(円)	39.32	45.30	46.49	28.92	20.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	37.53	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.8	48.0	49.5	52.3	53.8
自己資本利益率	(%)	10.0	9.9	9.4	5.7	4.1
株価収益率	(倍)	18.8	22.5	19.8	21.7	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,941	13,990	19,202	12,923	13,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,341	9,797	15,419	10,441	7,675
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,330	9,728	4,083	11,757	1,754
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	31,926	26,906	35,077	23,673	28,242
従業員数	(人)	8,512	8,954	9,326	9,670	9,624
連結子会社数	(社)	60	69	71	76	76

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 第144期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 第144期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	162,417	170,773	171,096	159,074	141,887
経常利益 (百万円)	10,692	11,655	8,730	4,864	328
当期純利益 (百万円)	7,442	3,324	6,035	2,520	1,318
資本金 (百万円)	26,648	26,648	26,648	26,648	26,648
発行済株式総数 (千株)	296,070	296,070	296,070	296,070	296,070
純資産額 (百万円)	109,822	110,539	111,741	109,742	109,900
総資産額 (百万円)	222,782	229,025	232,826	213,960	216,069
1株当たり純資産額 (円)	371.18	374.32	378.52	371.88	372.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	9.00 (4.00)	9.00 (4.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	25.78	11.25	20.44	8.54	4.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.61	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	48.3	48.0	51.3	50.9
自己資本利益率 (%)	7.7	3.0	5.4	2.3	1.2
株価収益率 (倍)	28.7	90.7	45.1	73.7	167.6
配当性向 (%)	27.2	71.1	44.0	105.4	156.7
従業員数 (人)	3,085	3,110	3,140	3,166	3,134

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 第144期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 第144期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

当社の創業は明治8年初代島津源蔵が京都市木屋町二条において、個人経営により教育用理化学器械製作の業を興したのにはじまり、その後明治30年蓄電池の製造を開始、明治42年わが国初の医療用X線装置を完成するなど順次業容を拡大し、大正6年には蓄電池部門を分離独立(後の日本電池株式会社、現株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション)させるとともに、同年9月をもって資本金200万円で株式会社に改組しました。現在、精密機器の総合メーカーとして、計測機器、医用機器、航空・産業機器など多彩な製品を各方面に供給しています。株式会社に改組後の主な経歴はつぎのとおりです。

なお、主な経歴中の子会社は、すべて連結子会社です。

大正6年9月	株式会社島津製作所設立(本店 京都市木屋町二条) 東京支店(現支社)、大阪支店(現関西支社)および福岡支店(現九州支店)設置
8年8月	京都市中京区河原町二条に本店移転
8年10月	三条工場開設、産業機器の製造開始
昭和10年6月	名古屋、札幌両営業所(現支店)開設
13年4月	京都証券取引所に株式上場
19年4月	紫野工場開設
28年5月	広島営業所(現支店)開設
30年7月	京都営業所(現支店)開設
31年10月	航空機器部門新設
34年4月	仙台出張所(現東北支店)開設
37年1月	当社材料工場鋳鉄鋳物部門を分離し、島津金属工業株式会社(現島津メクテム株式会社)を設立
41年10月	神戸出張所(現支店)開設
42年12月	高松出張所(現四国支店)開設
43年8月	西独(現ドイツ)にシマツ オイローパ ゲーエムベーパー(SHIMADZU EUROPA GmbH)を設立
44年4月	当社理化学器械部を分離し、島津理化学器械株式会社(現株式会社島津理化)を設立
47年4月	株式会社京都科学研究所(現株式会社島津テクノロジー)を設立
50年7月	米国にシマツ サイエンティフィック インストルメンツ インク(SHIMADZU SCIENTIFIC INSTRUMENTS, INC.)を設立
54年4月	米国にシマツ プレシジョン インストルメンツ インク(SHIMADZU PRECISION INSTRUMENTS, INC.)を設立
54年7月	筑波営業所(現つくば支店)開設
55年5月	神奈川事務所(現横浜支店)開設
60年1月	北関東営業所(現支店)開設
60年9月	厚木工場開設
61年12月	京都市中京区西ノ京桑原町に本店移転
平成元年5月	英国のクレイトス グループ ピーエルシー(KRATOS GROUP PLC)を買収
元年11月	シンガポールにシマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド[SHIMADZU(ASIA PACIFIC)PTE.LTD.]を設立
2年4月	静岡営業所(現支店)開設
3年7月	けいはんな研究所(現基盤技術研究所)開設
3年9月	秦野工場開設
8年10月	米国にシマツ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク(SHIMADZU U.S.A. MANUFACTURING, INC.)を設立
9年1月	米国にシマツ アメリカ インク(SHIMADZU AMERICA, INC.)を設立
9年2月	島根島津株式会社を設立
9年7月	英国にシマツ ヨーロッパ リミテッド(SHIMADZU EUROPE LTD.)を設立
9年10月	中国に島津(香港)有限公司を設立
15年1月	田中耕一記念質量分析研究所を開設
17年10月	島津エイトック株式会社を設立

3 【事業の内容】

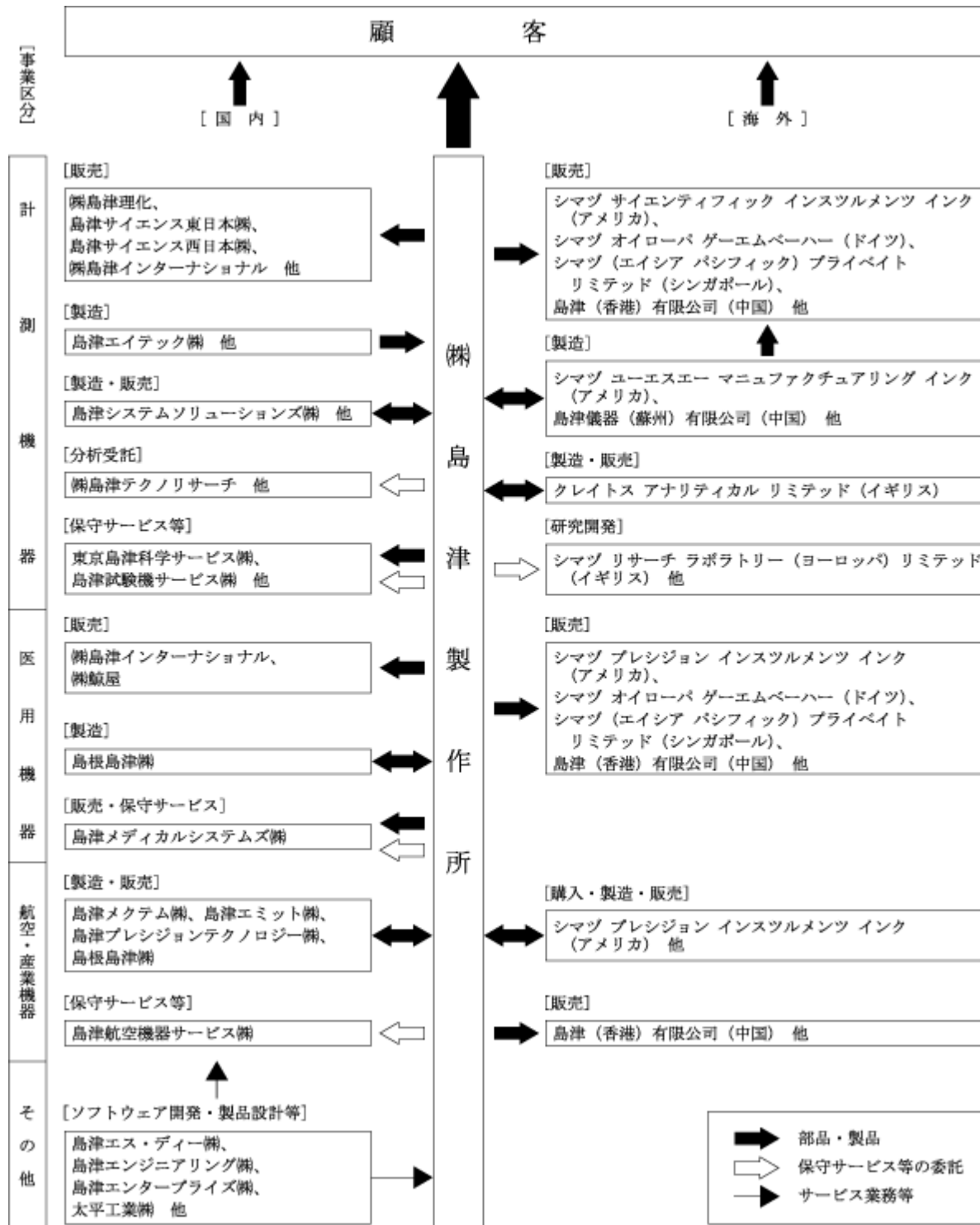
当社グループは、当社、子会社 77社、関連会社 3 社(平成22年 3 月31日現在)によって構成され、計測機器、医用機器、航空・産業機器、その他の各事業分野で研究開発、製造、販売、保守サービス等にわたる事業活動を行っています。

当社および主要な関係会社の当該事業における位置付けはつぎのとおりです。

なお、計測機器、医用機器、航空・産業機器、その他の各事業は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

事業区分	主要製品等	主要な関係会社
計測機器	光分析装置、表面分析装置、表面観察装置、質量分析計、クロマト分析装置、熱分析装置、臨床化学検査機器、遺伝子解析装置、タンパク質解析装置、バイオ試薬、はかり、粉粒体測定器、環境測定機器、プロセス計測制御計器、プロセス分析機器、環境関連計装システム、材料試験機、構造物試験機、工業用 X 線検査装置、動釣合試験機、光学デバイス、小形分光器、レーザー機器	<p>[製造・販売]</p> <p>(株)島津理化、島津システムソリューションズ(株)、島津サイエンス東日本(株)、島津サイエンス西日本(株)、(株)島津インターナショナル、島津エイトック(株)、シマツ サイエントフィック インストルメンツ インク(アメリカ)、シマツ ユーエスエー マニユファクチュアリング インク(アメリカ)、シマツ オイローパ ゲーエムペーハー(ドイツ)、クレイトス アナリティカル リミテッド(イギリス)、シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、島津(香港)有限公司(中国)、島津儀器(蘇州)有限公司(中国) 他</p> <p>[研究開発・分析受託等]</p> <p>(株)島津テクノリサーチ、シマツ リサーチ ラボラトリー(ヨーロッパ)リミテッド(イギリス) 他</p> <p>[保守サービス等]</p> <p>東京島津科学サービス(株)、島津試験機サービス(株) 他</p>
医用機器	診断用 X 線装置、医用 X 線 CT 装置、診断用核医学装置、超音波画像診断装置、光脳機能イメージング装置、放射線治療用関連装置、医療情報システム	<p>[製造・販売]</p> <p>(株)島津インターナショナル、島根島津(株)、(株)鯨屋、シマツ プレシジョン インストルメンツ インク(アメリカ)、シマツ オイローパ ゲーエムペーハー(ドイツ)、シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、島津(香港)有限公司(中国) 他</p> <p>[販売・保守サービス]</p> <p>島津メディカルシステムズ(株)</p>
航空・産業機器	宇宙関連機器、航空機搭載電子機器、航空機搭載機械機器、地上支援器材、磁気応用計測機器、磁気ヘッド成膜装置、太陽電池成膜装置、液晶パネル製造装置、液晶パネル検査装置、真空機器、液送機器、油圧機器、情報機器、ガラス繊維巻取機、真空熱処理機器	<p>[製造・販売]</p> <p>島津メクテム(株)、島津エミット(株)、島津プレシジョンテクノロジー(株)、島根島津(株)、シマツ プレシジョン インストルメンツ インク(アメリカ)、島津(香港)有限公司(中国) 他</p> <p>[保守サービス等]</p> <p>島津航空機器サービス(株)</p>
その他	不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業 等	島津エス・ディー(株)、島津エンジニアリング(株)、島津エンタープライズ(株)、太平工業(株) 他

当社グループの主要な事業活動を事業系統図によって示すとつぎのとおりです。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
島津メクテム(株)	滋賀県大津市	100	産業機器、計測機器の製造、販売	100.0	計測機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津理化	東京都江東区	30	教育用機器および理化学機器の製造、販売	100.0	教育用機器および理化学機器の販売、購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津テクノリサーチ	京都市中京区	30	分析、測定、試験検査業務	100.0	分析、測定、試験検査業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津システムソリューションズ(株)	京都市中京区	490	各種計器の製造、販売および計装技術サービス業務	100.0	各種計器の購入および計装技術サービス業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津サイエンス東日本(株)	東京都中央区	75	計測機器、試験検査機器等の販売	100.0	計測機器、試験検査機器等の販売 役員の兼任 有
島津サイエンス西日本(株)	大阪市北区	34	計測機器、試験検査機器等の販売	100.0	計測機器、試験検査機器等の販売 役員の兼任 有
島津メディカルシステムズ(株)	大阪市淀川区	105	医用機器の販売、据付修理等のサービス業務	100.0	医用機器の販売および据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エミット(株)	京都市北区	40	産業機器の製造、販売および据付修理等のサービス業務	100.0	産業機器の購入および据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津インターナショナル	東京都千代田区	50	輸出・輸入業務代行、計測機器および医用機器の販売	100.0	輸出・輸入業務の委託 計測機器および医用機器の販売 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島根島津(株)	島根県簸川郡斐川町	450	医用機器、産業機器の製造、販売	100.0	医用機器、産業機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エイテック(株)	京都市中京区	450	計測機器の製造、販売	100.0	計測機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
太平工業(株)	京都市右京区	45	建築舗床の請負工事	99.0	建築工事等の発注 役員の兼任 有
島津エス・ディー(株)	京都市中京区	40	コンピュータシステム等の開発設計および販売	100.0 (10.0)	コンピュータシステム等の開発委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津プレジジョンテクノロジー(株)	滋賀県大津市	30	油圧機器の製造、販売	100.0	油圧機器の購入 土地・建物の賃貸、土地の賃借 役員の兼任 有
島津エンジニアリング(株)	京都市中京区	10	機器装置の設計製図	100.0	機器装置の設計製図の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エンタープライズ(株)	京都市中京区	10	不動産の管理および賃貸借	100.0	不動産の管理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津試験機サービス(株)	東京都千代田区	10	試験機の据付修理等のサービス業務	100.0	試験機の据付修理等の委託 役員の兼任 有
東京島津科学サービス(株)	東京都台東区	10	計測機器の据付修理等のサービス業務	100.0	計測機器の据付修理等の委託 役員の兼任 有
島津航空機器サービス(株)	京都市中京区	10	航空機用機器の販売代行、据付修理等のサービス業務	100.0	航空機用機器の据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)鯨屋	埼玉県川口市	10	医用機器の販売	100.0	医用機器の販売 役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シマツ アメリカ インク(注) 1	アメリカ デラウェア州	千米ドル 34,000	持株会社として の出資および経営 指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク	アメリカ メリーランド州	千米ドル 10,500	計測機器の販売	100.0 (100.0)	計測機器の販売 役員の兼任 有
シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 10,200	航空機用装備品 の購入、製造、販 売および医用機 器、産業機器の 販売	100.0 (100.0)	航空機用装備品の購入、販売および 医用機器、産業機器の販売 役員の兼任 有
シマツ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク	アメリカ オレゴン州	千米ドル 12,500	計測機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	計測機器の部品の販売 役員の兼任 有
シマツ ヨーロッパ リミテッド	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 13,380	持株会社として の出資および経営 指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ リサーチ ラボラトリー (ヨーロッパ)リミテッド	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 2,560	基盤技術の研究 開発	100.0 (11.7)	基盤技術の研究開発委託 役員の兼任 有
クレイトス グループ ピーエルシー (注) 1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 26,750	持株会社として の出資および経営 指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
クレイトス アナリティカル リミテッド(注) 1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 31,760	計測機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	計測機器の購入 機械装置の賃貸 役員の兼任 有
シマツ オイローパ ゲーエムペーハー	ドイツ デュイスブルグ市	千ユーロ 15,594	欧州地域販売子 会社の統括、計 測機器および医 用機器の販売	100.0 (99.0)	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
シマツ(エイシア パシフィック) プライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポール ドル 3,150	アジア・オセア ニア地域販売子 会社の統括、計 測機器および医 用機器の販売	100.0	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
島津(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 3,000	計測機器、医用 機器および産業 機器の販売	100.0	計測機器、医用機器および産業機器 の販売 役員の兼任 有
島津儀器(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千人民元 79,149	計測機器の製 造、販売	100.0	計測機器の購入および部品の販売 役員の兼任 有
その他 44社					

(注) 1 特定子会社です。

2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えてい
る会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しています。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	5,335
医用機器	1,636
航空・産業機器	1,196
その他	693
全社(共通)	764
合計	9,624

(注) 従業員数には、出向者、退職者、嘱託、臨時従業員を含んでいません。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,134	42.7	18.8	7,125,804

(注) 1 従業員数には、出向者、退職者、嘱託、臨時従業員を含んでいません。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本労働組合総連合会(連合)に加盟し、平成22年3月31日現在の組合員数は2,577人であり、当社とは正常な労使関係を維持しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢や民間設備投資の回復の遅れなど、景気は厳しい状況が続きましたが、海外経済の改善や景気対策の効果などを背景に、輸出、生産、個人消費などに持ち直しの動きがみられます。海外においては、中国では内需拡大策の効果もあり景気は回復してきています。米国および欧州では失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にありましたが、経済対策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しつつあります。

このような情勢のもとで当社グループは、当連結会計年度は新たな経済環境への対応期間と位置付け、利益の確保を目指し、売上規模の維持に努めるとともに、総コスト削減の緊急施策を実施しました。同時に「世界に支持される島津ブランド」の構築を目指して、マーケティング力の強化による成長の持続と、確固たる収益基盤を構築するための機能・プロセス改革を進めてきました。

当連結会計年度の業績につきましては、期の後半から回復基調に転じましたが、期全体としては国内外での需要の減少や円高の影響等もあり、売上高は 2,382億 5 千 5 百万円(前期比 12.7%減)となり、営業利益は 102億 9 千 4 百万円(同 47.5%減)、経常利益は 98億 1 千 6 百万円(同 44.6%減)、当期純利益は 61億 3 千万円(同 28.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、つぎのとおりです。

計測機器事業

平成20年秋以降景気が急速に減退した国内市場は、需要減少の影響が尾を引き売上は減少しました。需要は平成21年度前半を底に緩やかな回復基調となり、期の後半には補正予算等により、官庁大学市場で高性能な質量分析装置や表面分析機器などの需要が活発となりました。民間市場でも環境や新エネルギー関連など投資の活発な分野があり、また海外市況の回復に伴い生産が回復してきている企業や生産増を見越して設備投資に向かう企業などの動きが出てきました。

海外市場は、期の前半の市況回復の遅れや期を通じての円高基調などの影響もあり、全体として売上は減少しました。製薬分野の市場規模が大きい欧米やインドでは、主力の液体クロマトグラフや質量分析装置の売上が減少するなど低調に推移しました。中国では全体の売上は減少しましたが、政府の積極的な投資により、製薬、食品安全分野においては液体クロマトグラフやガスクロマトグラフが拡大基調で推移しました。期の後半からは、各地域とも市況は回復に向かいました。

この結果、当事業の売上高は 1,344億 7 百万円(前期比 11.8%減)、営業利益は 170億 2 千 2 百万円(同 19.6%減)となりました。

医用機器事業

国内市場は、民間病院では、厳しい経営環境が継続しており、改善の兆しが見えませんでした。国公立・大学病院では、前年の診療報酬改定の影響による低迷から需要が回復し、また補正予算の効果もあり、国内市場全体の売上は増加しました。

海外市場は、全体としての売上は減少しました。米国では、景気後退と医療保険制度改革に伴う買い控えの影響により、病院の設備投資は低調でしたが、回診用X線診断装置で回復傾向がみられました。一方、中国では、政府の新医療制度改革の施策に基づく医療体制の整備と医療保険制度改革がスタートして、病院の活発な設備投資が継続しており、売上が増加しました。また、中南米でも堅調な需要に支えられ、売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は 504億 8 千 3 百万円(前期比 1.1%減)、営業利益は 12億 5 千 9 百万円(同 7.0%増)となりました。

航空・産業機器事業

航空機器では、国内市場は、防衛省向け次期固定翼哨戒機(XP-1)と次期大型輸送機(XC-2)の試作機製品納入が前連結会計年度で完了したことなどにより売上の谷間でしたが、主要戦闘機(F-15)近代化改修などで売上が増加したことにより、全体の売上は微増となりました。海外市場は民間航空機需要の急速な減退により、売上は大幅に減少しました。

産業機器では、期の前半は、世界的な景気悪化のため、半導体市況は低迷し、ターボ分子ポンプの需要は低調でした。太陽光発電市場も欧州を中心とした海外市場が一時的に縮小したため、太陽電池成膜装置の需要は減少しました。期の後半には、半導体市況が急速に回復し、また液晶市場向けの需要も再び拡大してきたことから、ターボ分子ポンプの売上は期の前半に比べて倍増となりました。太陽電池成膜装置は、海外市場では売上は減少しましたが、国内市場は回復基調にあります。油圧機器は、平成21年前半まではほとんどの需要分野において低迷していましたが、同年後半以降は、建設機械・産業車両向けを中心に、徐々に回復しました。

この結果、当事業全体の売上高は 477億 9 千 5 百万円(前期比 24.3%減)となり、営業利益は 3 億 4 千万円(同 93.0%減)となりました。

その他の事業

当事業の売上高は 55億 6 千 8 百万円(前期比 11.0%減)となり、営業利益は 14億 5 千 1 百万円(同 17.3%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、つぎのとおりです。

日本

医用機器、航空機器は堅調に推移しましたが、計測機器、産業機器などの需要が減少し、売上高は 1,622億 1 千 9 百万円(前期比 10.3%減)、営業利益は 136億 1 千 5 百万円(同 32.5%減)となりました。

米州

計測機器、航空機器などの需要が減少し、売上高は 171億 1 百万円(前期比 28.1%減)、営業利益は 10億 1 千 4 百万円(同 56.5%減)となりました。

欧州

計測機器、医用機器などの需要が減少し、売上高は 169億 2 千 1 百万円(前期比 21.8%減)、営業利益は 8 億 2 千 3 百万円(同 40.5%減)となりました。

アジア・オセアニア

医用機器は中国を中心に堅調に推移しましたが、計測機器、産業機器の需要が減少し、売上高は 420億 1 千 1 百万円(前期比 10.0%減)、営業利益は 35億 6 千 9 百万円(同 9.7%減)となりました。

(注) 事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 45億 6 千 9 百万円増加し、282億 4 千 2 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、137億 5 千 6 百万円となり、前連結会計年度に比べ 8 億 3 千 3 百万円増加しました。その主なものは、売上債権およびたな卸資産の増減による改善 80億 8 千 1 百万円および税金等調整前当期純利益の減少 56億 3 千 3 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度に比べ 27億 6 千 5 百万円減少し、76億 7 千 5 百万円となりました。その主なものは、設備投資による支出 72億 8 千 1 百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で支出した資金は、前連結会計年度に比べ 100億 3 百万円減少し、17億 5 千 4 百万円となりました。その主なものは、借入による収入(純額) 120億 9 千 3 百万円、社債の償還による支出 100億円、配当金の支払額 23億 6 千万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出 11億 2 千万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
計測機器	131,151	17.0
医用機器	50,733	1.5
航空・産業機器	45,729	28.4
その他	5,557	11.4
合計	233,171	16.6

(注) 1 金額は、販売価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
計測機器	130,503	12.0	19,842	16.4
医用機器	48,168	8.8	10,082	18.7
航空・産業機器	48,970	23.4	35,371	3.4
その他	6,026	15.6	3,322	16.0
合計	233,669	14.1	68,619	6.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
計測機器	134,407	11.8
医用機器	50,483	1.1
航空・産業機器	47,795	24.3
その他	5,568	11.0
合計	238,255	12.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

平成22年度は3ヵ年中期経営計画の最終年度ですが、経済危機による事業環境の大きな変化から当初の売上・利益目標達成が困難となり、単年度の予算目標に置き換えて事業を進めることとしています。しかし、基本方針である成長のための「マーケティング力の強化」および「新しい分野への事業展開」と確固たる収益基盤の構築のための「開発・生産・営業・サービス・物流にわたる機能・プロセス改革」は継続します。

その上で、平成22年度は、景気回復の波を的確に捉え、再び成長軌道に乗せるための基礎固めを行う年として、平成23年度から始まる予定の新しい3ヵ年中期経営計画の策定とこれに基づく新たな事業展開につなげていきます。

当社グループの成長には新興国市場での事業拡大が必須と考えています。特に中国においては欧米企業のみならず現地企業との競合も一段と激しくなる中で、当社としては新興国市場のニーズをしっかりと捉え、コスト競争力を高めるための現地開発や現地生産をさらに拡大していきます。それによって競合に打ち勝ち、市場での強固な地位を確保できるよう最適なグローバル事業体制の構築に取り組めます。

また、このたびの経済危機を境にお客様の価値観が大きく変化し、特に環境保全への関心が急速に高まっています。今後の当社製品の開発では消費電力の25%以上削減を方針とし、これによってお客様の更新需要を喚起するとともに、競合製品に対する優位性を高めて競争力の強化に努めていきます。

さらに、平成21年度は厳しい経済環境の中で利益を確保するため、総コスト削減のための緊急施策を実施しました。この成果である引き締めた利益体質を維持しつつ、さらなる抜本的な業務プロセスの効率化を行うなどして、事業の拡大を図っていきます。

(2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成20年5月14日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号本文に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます)ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(同条第3号ロ(2))の一つとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます)の具体的な内容を決定し、平成20年6月27日開催の第145期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て導入いたしました。

イ 基本方針

当社取締役会は、当社株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社取締役会は、大量買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は「科学技術で社会に貢献する」という社是を実現するために、計測、医用、航空・産業機器を中心とする先端的な製品とサービスを提供するメーカーとして、将来を見据えた基礎研究や先進的な製品・事業の開発・製造・マーケティングのために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が効果的に事業上の成果をもたらすためには、経営・事業方針の継続性を維持する必要があります。また、企業をとりまく激動する情勢のなかで、当社が持続的に成長を遂げていくための最大の源泉は、社是・経営理念や事業目標の実現に向けた従業員と経営陣との深い信頼関係を背景とした人材と組織、これを基盤とするノウハウや創意の蓄積と創造的な活力であり、それらを育む企業風土であります。このように、当社の企業価値は、当社がこれまでに投じ、培ってきた有形無形の財産と、その財産を活用して、長期的に発揮させていく的確な経営諸施策の遂行にその重要な源泉があります。

こうした当社の企業価値の源泉および中期経営計画の取組みが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられない場合には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

以上を踏まえ、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために代替案の提示や買収者との交渉を行うことを可能としたりすることなどの、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

ロ 本プランの概要

買付等に係る手続の設定

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等に対する20%以上の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案(以下「買付等」といいます)が行われる場合に、買付等を行う者(以下「買付者等」といいます)に対し、()事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、()当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、()株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行っていくための手続を定めています。

対抗措置の概要

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当て、その他法令または当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下「対抗措置」と総称します)を行うものとし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとします。

取締役会の恣意的判断を排するための特別委員会の利用

本プランにおいては、対抗措置の発動または不発動の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、特別委員会規則に従い、当社経営陣からの独立性の高い社外監査役および有識者から構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様特別委員会が適切と判断する時点で情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、特別委員会は、当社社外監査役1名および社外の有識者2名により構成されております。

ハ 本プランの合理性

株主意思を重視するものであること

本プランの有効期間は、平成20年6月27日開催の第145期定時株主総会の終結の時から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動、不発動、および廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として特別委員会を設置しました。特別委員会は、特別委員会規則に定める選任基準に基づき選任された、当社経営陣からの独立性の高い委員により構成されています。

実際に当社に対して買付等がなされた場合には、特別委員会が、特別委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して、会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、特別委員会によって、当社取締役会の恣意的判断を排除するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様に適時適切に情報開示をすることとしており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランでは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます)の助言を受けることができるものとしています。これにより、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 災害・事故

当社グループは、地震や火災等に備えるために、防災対策や設備点検等を実施しています。しかし、万一、地震等の自然災害や火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内外の市場の動向

当社グループの連結売上高の約6割は国内におけるものであり、国内の政策や景気動向・設備投資動向などの影響を受けます。また、当社グループの製品やサービスは、全世界に販売されており、各地域における景気や設備投資の動

向は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれており、連結売上高の約4割は海外におけるものです。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。為替予約等により影響を軽減する努力をしていますが、為替変動は当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業活動

当社グループは、事業戦略の一環として海外市場における事業の拡大を図っており、これを通じて、売上高の増加、コストの削減および収益性の向上を目指しています。しかし、海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、テロ、戦争その他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは、現在の事業活動および将来の事業展開に有用な知的財産権の取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題の発生を防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めていますが、予期せぬ欠陥、リコールが発生する可能性があります。当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新製品開発力

当社グループの事業は、専門性が高く、高度な技術力を必要とします。そのため、製品開発には多額の投資を行っていますが、新技術の商品化遅れや、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 調達に関わるリスク

当社グループは、原材料等について一定の在庫を確保していますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先を確保できない場合や、急激に調達価格が高騰した場合には、機会損失の発生や製品の利益率の悪化等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

提携先	契約発効日	提携品目	契約期間
ボーイング社(アメリカ)	昭和53年12月14日	F-15 航空機用ヘッド・アップ・ディスプレイの製造、補修技術	平成29年6月30日まで
ハネウェル・インターナショナル社(アメリカ)	昭和53年12月28日	F-15 航空機用空気調和装置、第二次動力装置の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	無期限
	昭和54年5月26日	P-3C 航空機用空気調和装置、エンジン始動装置等の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	無期限
	平成元年2月20日	SH-60J 対潜ヘリコプター用空気式始動装置、防水バルブ等の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術	平成24年3月31日まで
	平成3年3月8日	SH-60J 対潜ヘリコプター用エンジンのアンチアイススタート・ブリードバルブの製造技術	平成22年12月31日まで
	平成10年3月18日	F-2用空気調和装置の製造技術	平成27年12月31日まで
	平成14年7月22日	AS907ターボファンエンジン用ギアボックスの製造技術	平成57年6月7日まで
	平成16年12月16日	F-15 航空機近代化改修用空気調和装置、第二次動力装置の製造技術	平成27年12月31日まで
ロックウェル・コリンズ・ディスプレイ・システムズ社(アメリカ)	昭和57年8月10日	F-4改、T-4、OH-1 航空機用ヘッド・アップ・ディスプレイに関する製造、修理およびオーバーホール技術	無期限
	平成14年8月28日	マルチファンクションディスプレイに関する技術	平成24年8月27日まで
ビジョン・システムズ・インターナショナル社(アメリカ)	平成18年4月27日	固定翼戦闘機用ヘルメット・マウント・ディスプレイに関する技術	平成23年4月30日まで

(注) 上記契約に対する対価は、各契約により多少の相違はありますが、売上高の3.5%~12%程度です。

上記経営上の重要な契約等は、すべて当社との契約であり、連結子会社において重要な契約等に該当する契約はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社が行っており、当社においては、先端のおよび基盤的な技術の研究開発、製品化技術の研究開発を総合的、有機的に連携させ、運営しています。すなわち、ライフサイエンステクノロジー、ナノテクノロジーなどの先端技術研究活動の成果を生かし、基盤事業としての計測機器事業、医用機器事業、航空・産業機器事業に対する新製品開発を推進しています。

また、子会社においては、独自に研究開発を行うほか、欧州および中国の研究開発子会社において次世代の当社製品の核となる基盤要素技術の研究開発を行うなど積極的な研究開発に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、90億1千8百万円であり、事業の種類別セグメントで見ますと、計測機器事業では36億1千3百万円、医用機器事業では28億8千5百万円、航空・産業機器事業では13億9千4百万円であります。また、上記事業区分に配賦できない基礎的研究費等は11億2千4百万円であります。

当連結会計年度における主要な研究開発成果にはつぎのものがあります。

<計測機器事業>

・超高速液体クロマトグラフ

高速、高分離検出を実現した超高速液体クロマトグラフを開発しました。130Mpaの高圧対応により微細粒子を充填したカラムを使用可能とし、当社従来比で分析時間 1/20と分離能3倍の超高速・高分離分析を実現しました。本製品により医薬品中不純物の超高感度分析用オンライン自動濃縮システムや、ライフサイエンス分野のプロテオーム、メタボローム解析用超高分離システムなど多彩な超高速LCシステムの構築が可能となります。また、オーバーラップインジェクション機能を実現した超高速注入オートサンプラとマイクロリアクタ技術を応用した容量 20 μ lの高効率グラジエントミキサの採用により、スループットの大幅な向上を実現しました。さらに、分析時間の短縮による1分析あたりの消費電力と溶媒消費量の低減に加え、新開発の高温対応カラムオープン搭載による移動相に有機溶媒を使用しない環境に優しい分析を可能としました。

・分取液体クロマトグラフ

送液性能の向上により一度に分取精製できる化合物量を高めた分取液体クロマトグラフを開発しました。システムの耐圧性能を向上させた新開発の分取ポンプの採用により、高流量域での耐圧性能を向上させ、100ml/minまで42Mpa、150ml/minでも30Mpaを可能とすることで、高分離カラムによる高速分取を実現しました。また、質量分析装置との組み合わせを可能にし、目的化合物を指定して簡単な条件設定による確実な分画による化合物の構造情報の取得を可能としました。なお本システムは省スペース設置を可能にしたほか、構成する送液ユニットについて当社従来比40%の消費電力削減を実現しました。

・キャピラリガスクロマトグラフ

高感度検出を実現したキャピラリガスクロマトグラフを開発しました。ノズル形状を改良しデュアルフォーカスシステムを搭載した炎光光度検出器と、ガス流路や電気系を改良した水素炎光光度検出器の採用により、高感度検出を実現しました。また、試料注入部、流量制御部など各ユニットの最適化設計によって高い分析再現性を実現するとともに、カラムオープンの新規冷却システム採用によって高速昇温と高速冷却を実現し、分析サイクルの大幅な時間短縮を可能にしました。

・マトリックス支援レーザー脱離イオン化四重極イオントラップ飛行時間型質量分析計

糖タンパク質などの複雑な構造を持つ生体高分子の構造解析と配列解析を高感度で行うことのできるマトリックス支援レーザー脱離イオン化(MALDI)四重極イオントラップ飛行時間型質量分析計を開発しました。生体高分子などの大きな分子を壊さずにレーザーでそのままイオン化するMALDIイオン化法の採用により、幅広い化合物に対する高感度分析を実現しました。また、四重極イオントラップを使った簡単設定での標的分子の何段階もの開裂により、詳細な分子の構造解析や配列解析を実現しました。さらに、独自のイオン光学系とリフレクトロン型TOFMS検出器の採用により、高感度、高分解能と高い質量精度を実現しました。

・実験小動物用光イメージング装置

マウスやラットなどの実験小動物の体内に蓄積された蛍光プローブを非侵襲で計測する実験小動物用光イメージング装置を開発しました。生体試料への吸収が少ない近赤外領域の高輝度励起光源の採用により、これまで観察が困難だった生体深部の観察を可能としました。また、5方向からの励起光の照射と多面ミラー方式による同時観察により、短時間同時測定を実現しました。癌研究、脳機能解析などの基礎研究や薬物動態、薬効などの評価を行う創薬研究分野での貢献が期待されます。

・ローノイズ小型固体グリーンレーザー

光ノイズが少なくかつ小型・軽量で、計測機器や医療機器、ディスプレイなどに組み込む光源として用いられる固体グリーンレーザーモジュールを開発しました。新規開発のマイクロチップレーザー素子の採用により、光出力 10mWの高効率・ハイビームクオリティを実現しました。また、温調用ペルチェ素子を内蔵し、10 ~ 40 の広い温度範囲で光ノイズの少ない安定動作を可能にしました。さらに、駆動回路とレーザーヘッドを一体化したコンパクト設計を実現し、同時に低消費電力設計によって乾電池による動作を実現しました。

・デジタル精密分光計

望遠鏡、顕微鏡、カメラ用高級レンズなどの開発・設計・製作に必要な頂角・屈折率などの高精度測定用精密分光計を開発しました。分光計光学系の角度走査自動制御機能や気圧変動によるデータ変動の自動補正機能を搭載し、頂角、屈折率とも高精度での測定を実現しました。また、データの演算や記録・保存を自動化し、高い操作性を実現しました。

< 医用機器事業 >

・ X線テレビシステム

17インチ角の直接変換方式 FPD (フラットパネル検出器) を搭載し、大視野での高い解像度と濃度分解能を実現した X線テレビシステムを開発しました。17インチ角 FPD の採用により、2880 x 2880 マトリクスの高精細画像を実現し、平面・矩形の検出面によって歪のない動画観察を実現しました。また、新規開発の X線管球の採用により、40 cm 以上の体厚の大きな患者の検査を可能としました。さらに、1 回の撮影による任意断面の画像を得るデジタルマルチスライス断層画像の提供や歪の少ない長尺画像など新規デジタル画像技術により、新たな臨床価値を実現しました。

・ 回診用 X線撮影装置

コードレスでの X線撮影と撮影直後にその場での画像確認を実現したデジタル式の回診用 X線装置を開発しました。成人の胸腹部など広範囲の撮影に適した大視野サイズと、保育器内での小児の撮影などに適したコンパクトサイズの 2 種の薄型 FPD を搭載可能とし、円滑な X線撮影を実現しました。また、撮影後 3 秒という短時間で本体パネルへの画像表示を可能とし、迅速な処置を実現しました。さらに、X線の最大出力を 32 kW として撮影スピードの向上を実現し、小児や救急など患者が静止できない場合でもブレの少ない鮮明な画像の取得を可能としました。

・ 診療所向け電子カルテ

受付から画像保管まで診療所内のデータを一元管理する統合型電子カルテシステムを開発しました。診察に必要な情報を一画面にまとめた新設計の画面レイアウトにより、紙カルテのイメージでの直感的なカルテ入力や必要な情報の簡単な取り出しを実現しました。また、カルテ処方に加え、レセプト機能、画像ファイリング機能を一体化し、診察時のみならず受付から会計までの検査、保険請求処理などの円滑な業務支援を実現しました。さらに、厚生労働省が策定したガイドラインに対応し、安全化されたインターネット回線を利用した電子カルテ端末から診療報酬のオンライン請求を可能としました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、見積りおよび判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えています。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されます。海外向けの出荷の場合は、通常、船または航空機に積み込まれた時点で売上高に計上されず、

貸倒引当金

金銭債権のうち貸倒懸念債権等特定の債権について、顧客の支払不能時の損失を見積り、貸倒引当金を計上しています。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引き当てが必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の株式を保有しています。これらの株式には時価の把握が容易な上場会社の株式と、株価の決定が困難な非上場会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を認識しています。上場会社の株式の場合、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または30%から50%下落した場合でそれが過去2年間にわたり継続しているなど当社の定めた基準に基づき下落が一時的でないと判断される場合に評価損を計上します。非上場会社への投資の場合、通常、入手しうる非上場会社の直近決算日の一株当たり純資産額が取得時のそれと比べて50%以上低下した場合等に減損を認識しています。そのため、将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を回収可能性が高いと考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込および税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、費用として計上します。

退職給付費用

当社および一部の子会社の従業員の退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。割引率は長期国債の市場利回り等をもとに決定しています。期待運用収益率は、年金資産の過去の実績率の平均等に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。これらは未認識数理計算上の差異として従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)で均等償却します。この償却額は退職給付費用の一部を構成します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、国内市場では景気は厳しい状況が続きましたが、輸出、生産、個人消費などに持ち直しの動きがみられます。海外においては、中国では内需拡大策の効果もあり景気は回復してきており、米国および欧州では失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にありましたが、景気は緩やかに持ち直しつつあります。

このような情勢のもとで、当連結会計年度の売上高は、2,382億5千5百万円と前連結会計年度に比べ、345億7千8百万円減少しました。営業利益は主として売上高の減少により、102億9千4百万円と前連結会計年度より93億1千8百万円減少し、経常利益は98億1千6百万円と前連結会計年度より79億1千5百万円減少し、また、当期純利益は61億3千万円と前連結会計年度より24億6百万円減少しました。

売上高

売上高は、国内市場では1,468億円と前連結会計年度と比べ6.4%減収となりました。海外売上高は21.1%減収の914億5千4百万円となりました。

計測機器事業では、平成20年秋以降景気が急速に減退した国内市場は、需要減少の影響が尾を引き売上は減少しました。需要は平成21年度前半を底に緩やかな回復基調となり、期の後半には補正予算等により、官庁大学市場で高性能な質量分析装置や表面分析機器などの需要が活発となりました。民間市場でも環境や新エネルギー関連など投資の活発な分野があり、また海外市況の回復に伴い生産が回復してきている企業や生産増を見越して設備投資に向かう企業などの動きが出てきました。海外市場は、期の前半の市況回復の遅れや期を通じての円高基調などの影響もあり、全体として売上は減少しました。製薬分野の市場規模が大きい欧米やインドでは、主力の液体クロマトグラフや質量分析装置の売上が減少するなど低調に推移しました。中国では全体の売上は減少しましたが、政府の積極的な投資により、製薬、食品安全分野においては液体クロマトグラフやガスクロマトグラフが拡大基調で推移しました。期の後半からは、各地域とも市況は回復に向かいました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ11.8%減の1,344億7百万円となりました。

医用機器事業では、国内市場は、民間病院では、厳しい経営環境が継続しており、改善の兆しが見えませんでした。国公立・大学病院では、前年の診療報酬改定の影響による低迷から需要が回復し、また補正予算の効果もあり、国内市場全体の売上は増加しました。海外市場は、全体としての売上は減少しました。米国では、景気後退と医療保険制度改革に伴う買い控えの影響により、病院の設備投資は低調でしたが、回診用X線診断装置で回復傾向がみられました。一方、中国では、政府の新医療制度改革の施策に基づく医療体制の整備と医療保険制度改革がスタートして、病院の活発な設備投資が継続しており、売上が増加しました。また、中南米でも堅調な需要に支えられ、売上が増加しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ1.1%減の504億8千3百万円となりました。

航空・産業機器事業のうち、航空機器部門では、国内市場は、防衛省向け次期固定翼哨戒機（X P - 1）と次期大型輸送機（X C - 2）の試作機製品納入が前連結会計年度で完了したことなどにより売上の谷間でしたが、主要戦闘機（F - 15）近代化改修などで売上が増加したことにより、全体の売上は微増となりました。海外市場は民間航空機需要の急速な減退により、売上は大幅に減少しました。産業機器部門では、期の前半は、世界的な景気悪化のため、半導体市況は低迷し、ターボ分子ポンプの需要は低調でした。太陽光発電市場も欧州を中心とした海外市場が一時的に縮小したため、太陽電池成膜装置の需要は減少しました。期の後半には、半導体市況が急速に回復し、また液晶市場向けの需要も再び拡大してきたことから、ターボ分子ポンプの売上は期の前半に比べて倍増となりました。太陽電池成膜装置は、海外市場では売上は減少しましたが、国内市場は回復基調にあります。油圧機器は、平成21年前半まではほとんどの需要分野において低迷していましたが、同年後半以降は、建設機械・産業車両向けを中心に、徐々に回復しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ 24.3%減の 477億 9 千 5 百万円となりました。

その他の事業の売上高は前連結会計年度と比べ 11.0%減の 55億 6 千 8 百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、売上高に対する売上原価の比率が前連結会計年度と比べ 2.0ポイント悪化し 63.5%となり、1,512億 4 百万円となりました。販売費及び一般管理費については、人件費、荷造運送費など、前連結会計年度に比べ、86億 2 百万円減少し、767億 5 千 6 百万円となりました。

営業利益

営業利益は、主として売上高の減少により、前連結会計年度の 196億 1 千 3 百万円から 47.5%減少し 102億 9 千 4 百万円となりました。売上高営業利益率は前連結会計年度の 7.2%から 4.3%に 2.9ポイント下がりました。

計測機器事業の営業利益は、前連結会計年度より 41億 4 千 8 百万円減少し、170億 2 千 2 百万円となりました。医用機器事業の営業利益は、前連結会計年度より 8 千 2 百万円増加し、12億 5 千 9 百万円となりました。航空・産業機器事業の営業利益は、前連結会計年度より 45億 1 千 3 百万円減少し、3 億 4 千万円となりました。その他の事業の営業利益は、前連結会計年度より 3 億 3 百万円減少し、14億 5 千 1 百万円となりました。

営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度より 3 千 5 百万円増加し、16億 3 千 6 百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、受取保険金が 3 億 6 千 5 百万円、受取賃貸料が 1 億 8 千 7 百万円であります。

営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度より 13億 6 千 7 百万円減少し、21億 1 千 5 百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、支払利息が 6 億 1 千 2 百万円、為替差損が 2 億 7 千 4 百万円であります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の 177億 3 千 1 百万円から 44.6%減少し、98億 1 千 6 百万円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度の 6.5%から 4.1%に 2.4ポイント下がりました。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度より 14億 1 千万円減少し、7 千 9 百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、投資有価証券売却益 6 千万円であります。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度より 36億 9 千 2 百万円減少し、3 億 7 百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、固定資産処分損 2 億 5 千 3 百万円であります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の 152億 2 千 1 百万円から 37.0%減少し、95億 8 千 8 百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度は法人税における評価性引当額の増減等により 43.8%と法定実効税率 40.6%よりも 3.2ポイント高い負担率でした。当連結会計年度は、子会社の適用税率

の差異等により 35.9%と法定実効税率 40.6%よりも 4.7ポイント低い負担率でした。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の 85億 3 千 6 百万円から 28.2%減少し、61億 3 千万円となりました。1 株当たり当期純利益は、前連結会計年度の 28.92円に対し、20.77円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度の 129億 2 千 3 百万円より 8 億 3 千 3 百万円多い 137億 5 千 6 百万円となりました。その増減の主なものは、売上債権およびたな卸資産の増減による改善および税金等調整前当期純利益の減少です。

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度の 104億 4 千 1 百万円より 27億 6 千 5 百万円少ない 76億 7 千 5 百万円となりました。その主なものは、設備投資による支出です。

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度の 117億 5 千 7 百万円より 100億 3 百万円少ない 17億 5 千 4 百万円となりました。その主なものは、借入による収入(純額)、社債の償還による支出、配当金の支払額およびファイナンス・リース債務の返済による支出です。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度の 236億 7 千 3 百万円から 45億 6 千 9 百万円増加し、282億 4 千 2 百万円となりました。

財務政策

当社グループは、売上債権およびたな卸資産の圧縮等資金の効率を高め、内部資金を生み出すことにより借入金、社債等の有利子負債の残高を減少させ、借入金依存度を引き下げることによって財務基盤の健全化を進めています。平成22年3月31日現在、短期借入金の残高は 146億 5 千万円、長期借入金の残高は 121億 9 千 6 百万円、社債残高は、100億円であります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュを生み出す能力を持っていることなどから、当社グループの成長を維持するために将来必要となる運転資金および設備投資資金を創出・調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に研究開発の充実および生産部門の効率化等のための設備や、機械装置等の更新のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資(リース資産および無形固定資産を含み、金額には消費税等を含んでいません。)の内訳はつぎのとおりです。

当連結会計年度	
計測機器	3,082 百万円
医用機器	2,483
航空・産業機器	905
その他	191
全社	1,945
合計	8,608

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	リース 資産	その他		合計
本社、三条工場 (京都市中京区)	全セグメント	生産設備 研究設備 その他設備	11,794	2,870	1,490 (191,172)	337	2,707	19,200	2,108
紫野工場 (京都市北区)	計測機器	生産設備	373	4	2 (12,485)	6	30	418	47
秦野工場 (神奈川県秦野市)	計測機器 航空・産業機器	生産設備 研究設備	3,098	211	7,696 (74,986)	17	596	11,619	106
厚木工場 (神奈川県厚木市)	計測機器	生産設備 研究設備	328	16	516 (8,705)	3	92	957	20
基盤技術研究所 (京都府相楽郡精華町)	全社	研究設備	1,661	28	1,780 (27,480)	9	444	3,924	117
東京支社 (東京都千代田区)	全セグメント	その他設備	1,266	-	1,367 (1,624)	54	169	2,857	331
瀬田事業所 (滋賀県大津市) (注) 4	航空・産業機器	生産設備	1,807	79	2,293 (36,469)	4	14	4,200	11
賃貸設備 (島根県簸川郡斐川町) (注) 5	医用機器 航空・産業機器	生産設備	1,330	154	711 (68,061)	-	4	2,201	-
賃貸設備 (京都市右京区) (注) 6	その他	その他設備	4,846	1	488 (42,788)	-	1	5,337	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等を含んでいません。

2 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 一部を連結子会社である島津メクテム(株)および島津プレジジョンテクノロジー(株)に貸与しています。

5 連結子会社である島根島津(株)に貸与しています。

6 イオンモール(株)に貸与しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 (㎡))	リース 資産	その他	合計	
(株)島津理化	本社 (東京都江東区)	計測機器	その他設備	322	16	479 (404)	3		821	47
島津プレジジョンテクノロジ(株)	本社工場 (滋賀県大津市)	航空・ 産業機器	生産設備	44	347	()	187	73	652	158
(株)島津テクノリサーチ	東京事業所 (東京都大田区)	計測機器	分析設備	82		257 (608)	15	61	417	32
島根島津(株)	本社工場 (島根県 簸川郡斐川町)	医用機器 航空・ 産業機器	生産設備	27	327	()	12	12	379	125

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等を含んでいません。
2 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 (㎡))	リース 資産	その他	合計	
島津儀器(蘇州)有限公司	本社工場 (中国 江蘇省)	計測機器	生産設備	360	145	()		43	549	287
シマツ ユーエスエー マニュファクチャリング インク	本社工場 (アメリカ オレゴン州)	計測機器	生産設備	176	205	124 (60,704)		30	537	66
シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク	本社 (アメリカ メリーランド州)	計測機器	その他設備	302	15	82 (40,064)		2	402	150
クレイトス アナリティカル リミテッド	本社工場 (イギリス マンチェスター市)	計測機器	生産設備	209	86	82 (14,950)			378	123
シマツ オイローパ ゲーエムペーハー	本社 (ドイツ デュイスブルグ市)	計測機器 医用機器	その他設備	177	12	82 (22,712)		27	300	109

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。
2 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点では重要なプロジェクトを除き、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示し、重要なプロジェクトについては注記する方法によっています。

当連結会計年度後の1年間の設備投資計画は88億円であり、事業の種類別セグメントでの内訳はつぎのとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月末計画金額 (百万円)	必要性	資金調達方法
計測機器	2,100	コスト低減、生産能力増強	自己資金
医用機器	3,100	同上	同上
航空・産業機器	900	同上	同上
全社	2,700	基礎研究・新技術開発のための 設備拡充、事務の効率化	同上
合計	8,800		

- (注) 1 リース資産および無形固定資産を含んでいます。
2 金額には消費税等を含んでいません。
3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	296,070,227	同左	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	296,070,227	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	28,976	296,070	9,822	26,648	9,793	35,188

(注) 転換社債の株式への転換による増加です。

転換価格 677円

資本組入額 339円

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	83	53	305	302	12	29,022	29,778	
所有株式数(単元)		155,989	959	15,954	61,990	7	58,940	293,839	2,231,227
所有株式数の割合(%)		53.08	0.33	5.43	21.10	0.00	20.06	100.00	

(注) 1 自己株式 1,005,605株は、「個人その他」に 1,005単元、「単元未満株式の状況」に 605株含まれています。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,569	8.30
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	21,130	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,075	6.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	7,687	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,672	2.59
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	7,411	2.50
サジャップ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	7,055	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	6,182	2.09
株式会社京都銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,922	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	4,605	1.56
計		110,310	37.26

(注) 1 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はつぎのとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

24,569千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

19,075千株

- 3 野村證券株式会社から平成22年2月18日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年2月15日現在でつぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	599	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	11,700	3.95
計	-	12,299	4.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,005,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,834,000	292,834	
単元未満株式	普通株式 2,231,227		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	296,070,227		
総株主の議決権		292,834	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式 605株が含まれています。

- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 3,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれています。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社島津製作所	京都市中京区 西ノ京桑原町1番地	1,005,000		1,005,000	0.34
計		1,005,000		1,005,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定による請求(単元未満株式の買取の請求)があったことによる普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による請求(単元未満株式の買取の請求)があったことによる普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,183	22,758,467
当期間における取得自己株式	5,701	4,272,351

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日から同年5月31日までに取得した株式数を含みますが、同年6月1日から有価証券報告書提出日現在までに取得した株式数を含みません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,005,605		1,011,306	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年4月1日から同年5月31日までに取得した株式数を含みますが、同年6月1日から有価証券報告書提出日現在までに取得した株式数を含みません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としつつ、収益状況を勘案して配当を行うこととしています。今後とも業績の向上に全力を傾注し、収益力ならびに財務体質の強化を図り、自己資本利益率の向上に努める所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向け効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めてまいる所存であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	1,032	3.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,032	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	870	1,107	1,443	1,204	792
最低(円)	622	720	850	510	531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	652	620	636	650	666	763
最低(円)	595	531	534	587	575	658

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		服部 重彦	昭和16年8月21日	昭和39年4月 平成元年6月 当社入社 シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク(米国) 社長 平成5年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成15年6月 代表取締役・取締役社長就任 平成21年6月 代表取締役・取締役会長就任 (現在に至る)	注1	55
代表取締役 取締役社長		中本 晃	昭和20年11月25日	昭和44年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 分析機器事業部長 執行役員 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役・取締役社長就任 (現在に至る)	注1	34
常務取締役	リスクマネジ メント、 経営戦略、 法務、 I R、広報 担当	小脇 一郎	昭和27年2月10日	昭和49年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 通商産業省(現経済産業省)入省 独立行政法人中小企業基盤整備 機構理事 当社取締役就任 経営戦略、I R担当(現在に至る) 常務取締役就任(現在に至る) 法務、広報担当(現在に至る) リスクマネジメント担当 (現在に至る)	注1	10
常務取締役	経理、製造、C S、情報シス テム担当	吉田 由紀夫	昭和23年6月26日	昭和46年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 経理部長 執行役員 取締役就任 常務取締役就任(現在に至る) 経理担当(現在に至る) 製造、CS、情報システム担当(現 在に至る)	注2	30
取締役	航空機器事業 部長	中村 裕	昭和28年7月21日	昭和51年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成19年6月 当社入社 航空機器事業部副事業部長 取締役就任(現在に至る) 航空機器事業部長(現在に至る)	注1	8
取締役	医用機器事業 部長	鈴木 悟	昭和30年1月10日	昭和53年3月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月 当社入社 シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク(米国) 副社長 取締役就任(現在に至る) 医用機器事業部長(現在に至る)	注1	6
取締役	分析計測事業 部長	安藤 修	昭和32年1月3日	昭和54年4月 平成12年10月 平成19年6月 平成19年6月 当社入社 シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク(米国) 社長 取締役就任(現在に至る) 分析計測事業部長(現在に至る)	注1	7
取締役	技術研究担 当、 基盤技術研究 所長	吉田 佳一	昭和27年1月8日	昭和52年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月 当社入社 基盤技術研究所長(現在に至る) 取締役就任(現在に至る) 技術研究担当(現在に至る)	注1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事、地球環境管理担当、経営戦略室担当部長	藤井 浩之	昭和29年8月1日	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 人事部長 平成19年6月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現在に至る) 平成21年6月 人事、地球環境管理担当(現在に至る) 平成21年6月 経営戦略室担当部長(現在に至る)	注1	8
取締役	総務担当、法務部長	西原 克年	昭和29年7月14日	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 法務部長(現在に至る) 平成19年6月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現在に至る) 平成21年6月 総務担当(現在に至る)	注1	19
取締役	営業担当、東京支社長	徳増 安則	昭和31年7月10日	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 シマツ ドイツチュラント ゲームベーパー(現シマツ オイローバゲームベーパー)(ドイツ)社長 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現在に至る) 平成21年6月 営業担当(現在に至る) 平成21年6月 東京支社長(現在に至る)	注1	6
常任監査役 (常勤)		福嶋 忠好	昭和16年9月16日	昭和39年4月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成10年6月 常務取締役就任 平成15年6月 専務取締役就任 平成19年6月 常任監査役就任(現在に至る)	注3	32
監査役 (常勤)		蛭崎 淳文	昭和18年11月24日	昭和43年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年10月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成15年6月 監査役就任(現在に至る)	注3	25
監査役 (非常勤)		西村 信哉	昭和15年6月14日	昭和38年4月 新三菱重工業株式会社(現三菱重工業株式会社)入社 平成4年4月 日本輸送機株式会社入社 平成8年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成13年6月 同社監査役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現在に至る)	注4	2
監査役 (非常勤)		上田 温之	昭和17年10月22日	昭和42年4月 日本電池株式会社(現株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション)入社 平成8年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成16年4月 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション専務取締役就任 平成18年6月 同社代表取締役副社長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現在に至る)	注3	2
計						258

- (注) 1 平成21年6月26日開催の定時株主総会から2年間です。
2 平成22年6月29日開催の定時株主総会から2年間です。
3 平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年間です。
4 平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年間です。
5 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。
6 監査役 西村信哉および監査役 上田温之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
7 当社では、代表取締役の業務執行を補佐し、経営のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しています。

執行役員は、常務執行役員として内部統制担当、リスクマネジメント副担当 小野瀬荘樹、営業副担当、関西支社長 上松幸治、上席執行役員としてクレイトス グループ ピーエルシー 社長 島津光三、シマツ (エイシア パシフィック) プライベート リミテッド社長 岸田継夫、半導体機器事業部長 西村節志、執行役員として、フルイデックス機器部長 岩崎正弘、経営戦略室長 藤野寛、分析計測事業部副事業部長 上田輝久、シマツ オイローパ ゲーエムペーハー社長 三浦泰夫、島津(香港)有限公司社長 古沢宏二、秘書室長 井村公信の合計 11名です。

- 8 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、社外監査役の補欠として監査役1名を選任しています。

補欠の監査役の略歴はつぎのとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木 勇	昭和20年5月11日	昭和43年4月 平成15年6月 平成22年6月 平成22年6月	大日本塗料株式会社入社 同社取締役就任 同社監査役就任(現在に至る) 当社監査役(補欠)(現在に至る)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

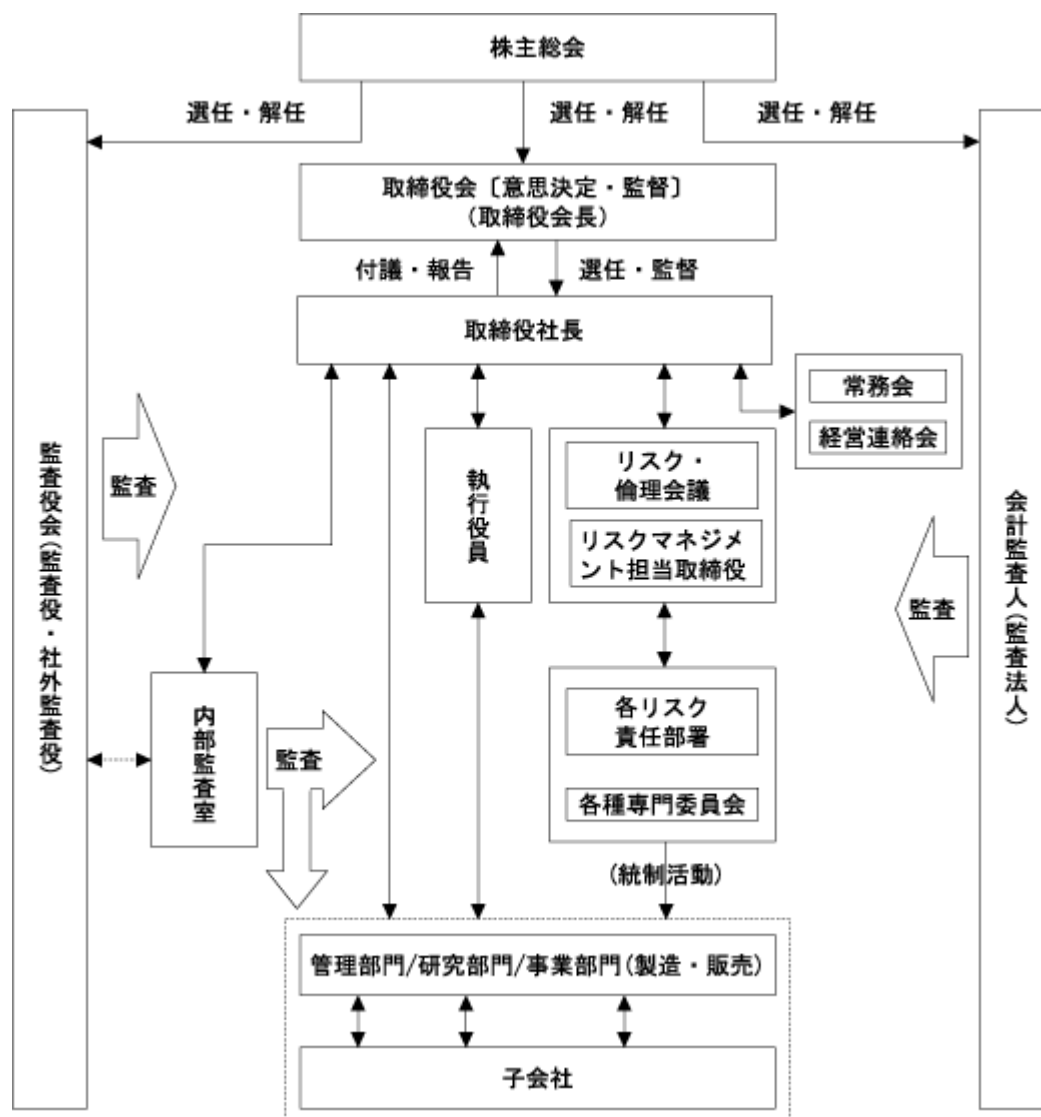
当社は、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築、維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。その施策として、執行役員制度の拡充および取締役会の活性化と迅速な意思決定による経営のスピードアップ、コンプライアンスおよびリスクマネジメントと一体となった内部統制体制の強化、ディスクロージャーの向上などを推進しています。

企業統治の体制

イ. 会社の機関の基本説明

会社の機関としては、意思決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として取締役社長、役付取締役、担当取締役、執行役員ならびに常務会、経営連絡会を、監査機関として監査役会および会計監査人を設置しています。

その具体的な関係および内部統制システムを図示するとつぎのとおりです。



ロ. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は、監査役も出席し、原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する

意思決定を行うとともに、取締役および執行役員その他の経営幹部から業務執行状況の報告を受け、取締役の業務執行が適正に行われるよう監督しています。

取締役社長が、会社を代表して業務を執行し、その業務執行を補佐するための役付取締役、ならびに事業分野や営業・技術・製造・管理やリスクマネジメントなどの機能についての担当取締役、および効率的に業務を遂行するための執行役員を置いています。

常務会は、取締役社長の諮問機関として役付取締役により構成され、原則として毎月2回開催し、経営上の重要事項を審議するとともに、重要情報の交換・共有の場としています。経営連絡会は、取締役社長が指名する者(役付取締役・担当取締役など)で構成され、毎月複数回開催し、経営課題の検討と経営情報の交換・共有を行っています。

監査役会は、常勤監査役および社外監査役で構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務執行の監査に関する重要な事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、決議を行っています。

業務を適正かつ効率的に遂行するための経営システムとして、各事業部門と営業・技術・製造・管理などの機能別部門とのマトリックス的連携経営を採用し、機能別部門に各担当専門分野における全社的な指導、統制およびモニタリング機能を持たせるとともに、取締役社長直轄の内部監査室による内部監査を実施して内部統制の有効性を確保することとしています。財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制の構築もこの考え方に依っています。すなわち、「財務報告に係る内部統制体制の構築に関する基本規定」に従って、内部統制担当役員のもとで、「財務報告に係る内部統制委員会」にて重要な事項を審議するとともに、内部統制の種類ごとにそれぞれの責任者が、企業グループとしてリスクに対応する体制の整備を進めています。

情報管理については、文書の保存に関する規定に従って職務執行に関連する情報や文書を保存するとともに、秘密情報管理や情報セキュリティに関する規定を定め、情報の適切な管理に努めています。

また、経営方針、予算管理、業績管理等につき、事業セグメントごとに子会社を含めた連結経営体制を敷き、企業グループとして、業務の適正確保と効率的な事業運営に努めています。

八.現状の体制を採用している理由

当社は、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に十分に目を配り、バランスの取れた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、長期的な視点で事業を発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を不断に向上させるとともに社会的責任を果たしていくことを経営上の基本方針としており、こうした企業経営を行うためのコーポレート・ガバナンスをめざして、現状の体制を採用しています。

当社の事業分野は広範で多岐にわたっており、また極めて高度な専門的・技術的背景を持っています。当社は、こうした複雑・多岐にわたる業務執行の意思決定を的確かつ迅速に行える体制を確保すると同時に、職務執行の監視・監督の面でも実情に即してきめ細かく目配りできる体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適正な規模とし、当社の事業内容に通暁し内部事情に精通している社内取締役が、前記の経営上の基本方針を十分に認識し踏まえて、業務執行の意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行の状況を各々独自の観点から相互に監視・監督し、併せて、独立役員である社外監査役2名を含む監査役・監査役会が、取締役の職務執行および内部統制システムの構築・運用の状況を監査するという、現状の体制が適切・有効であると判断しています。

社外監査役(2名)は、当社と特別の利害関係のない他社において取締役および監査役などの豊かな経験を積み、優れた能力・識見を有する独立役員であり、当社経営陣から独立した客観的・中立的な立場で取締役会に出席することを通じて、当社取締役が適切に説明責任を果たして業務執行の決定・報告を行うことを促し、経営の透明性を高めることに貢献しています。

二.リスク管理体制の整備の状況

当社は、遵法を最重要課題としてコンプライアンスおよびリスクマネジメントの活動を推進しています。

コンプライアンスについては、「リスク・倫理会議」を中心に、「企業倫理規定」で定める行動原則と行動基準に従って、企業グループとして法令遵守および企業倫理の向上に努めています。また、内部通報制度として、内部からの相談・報告窓口を設けています。反社会的勢力に対しては、全社一体となった組織的対応を行い、毅然として排除する体制を整備しています。

リスクマネジメントについては、「リスクマネジメント基本規定」に従って、取締役社長を議長とする「リスク・倫理会議」にてリスクマネジメント活動上の重要な事項を審議するとともに、リスクマネジメント担当取締役のもとで、リスクの評価と管理の状況を把握し、企業グループとしてリスクの低減と発生時対応の体制の強化に努めています。

内部監査および監査役監査

内部監査については、営業関連は営業推進部、技術研究関連は技術推進部、製造関連は生産支援本部企画部がそれぞれ販売、研究開発、製造ほかの業務機構に対するモニタリングを実施することに加え、経理、法務、品質保証、環境管理などを担当する一般管理部門が各専門分野について全社の事業活動に対するモニタリングを実施しています。また、業務執行のラインから独立した視点で、内部統制の有効性を評価する内部監査室を取締役社長直轄として設置し、スタッフ6名を配置しています。

監査役監査については、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、年間監査計画にもとづき監査役監査を実施しています。また、監査役監査を補助する組織として監査役室を設置し、スタッフ2名を配置しており、その人事関連事項については監査役会の事前の同意を得るものとしています。

常勤監査役2名は、当社業務に通暁し、それぞれ当社経理部門および金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。常勤監査役は、取締役・執行役員などの経営幹部と適宜意見交換を行い、経営に係る重要な社内会議に参加し、監査業務の遂行による知見や自らの経営者としての経験等も踏まえ、重要な経営課題に対する業務執行の状況とその結果について客観的に評価し、必要に応じて取締役・取締役会に対して助言を行っています。

また、内部監査、監査役監査および会計監査(内部統制監査を含む)の相互連携については、監査役と内部監査室は監査計画について事前に協議し、往査先および往査日程について相互に補完し合うよう調整しています。内部監査室は、監査役に対して、毎月の定例会議およびその求めに応じて内部統制システムにかかわる状況と内部監査の結果を報告しており、内部監査室が指摘した問題点の中で監査役が重要と判断するものについては、監査役が改めて確認するなどしています。監査役は、会計監査人に対する監査計画、中間監査経過および年度の監査等のヒアリングを通じ、あるいは適宜実査に立ち会い、会計監査人が行った監査につき確認を行っています。内部監査室と会計監査人とは、監査日程、監査手続など随時意見交換を行うとともに内部統制監査において密接に連携しています。このように、監査役、内部監査室および会計監査人はそれぞれ意見交換を密にして緊密な連携を保ち、相互の監査業務を効率的かつ有効に実施することができるよう協力しています。なお、これら監査と内部統制部門との関係については、例えば監査役は、事業リスクごとに全社レベルでマネジメントに責任を持つリスク所管責任部署に対して適宜ヒアリングを行うなど、内部統制部門と情報交換を行っています。

社外取締役および社外監査役

社外監査役は2名であり、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役は選任していません。

社外監査役2名は一般株主と利益相反のない独立役員であり、他社における経験を活かし、客観的・中立的な立場から監査を行っています。常勤監査役と社外監査役は、原則毎月1回開催される監査役会で情報共有をはかっています。

また、社外監査役監査と内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、社外監査役は内部監査室との毎月の定例会議等に出席しています。社外監査役は監査役会に出席し、そこで常勤監査役から監査結果の報告を受けています。また、会計監査人とは定期的な会合に参加し、監査方針、監査計画の説明を受けるとともに、中間監査経過および年度の監査結果を含め監査実施報告を受けています。このようにして社外監査役は、内部監査室、監査役および会計監査人と監査の相互連携を図っています。なお、社外監査役の監査と内部統制部門との関係については、社外監査役は、常勤監査役から監査役会の席上受ける報告を通じて内部統制部門に対する監査結果を確認しています。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数		
		種類	員数	総額
取締役	355百万円	月額報酬	16名	280百万円
		業績連動報酬	12名	75百万円
監査役	53百万円	月額報酬	2名	53百万円
社外役員	10百万円	月額報酬	2名	10百万円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
- 2 当事業年度末現在の取締役は12名ですが、上記の取締役の月額報酬支給員数には平成21年6月26日開催の第146期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名が含まれています。また、社外役員2名は社外監査役です。
- 3 役員ごとの連結報酬等の総額等については、総額が1億円以上の者がいませんので記載していません。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに継続的な企業価値の増大に向けて経営を行うという取締役の職責を考慮し、固定報酬である月額報酬と業績連動報酬で構成しています。取締役の月額報酬は、各取締役の役位および担当する役割の大きさに応じて、また、業績連動報酬は、当該事業年度の当社グループの業績等を総合的に勘案して決定しています。

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、固定報酬である月額報酬のみとしています。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	80銘柄
貸借対照表計上額の合計額	9,591百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,722,000	1,479	今後の取引関係維持のため
(株)滋賀銀行	2,170,000	1,280	同上
日本写真印刷(株)	247,079	901	同上
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,128,975	712	同上
ダイキン工業(株)	92,000	351	同上
三菱地所(株)	226,360	346	同上
(株)南都銀行	656,250	343	同上
小野薬品工業(株)	82,000	340	同上
大日本塗料(株)	3,001,440	306	同上
ジェールサイエンス(株)	290,000	294	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼しています。業務を執行する公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの内規に従い定期的に交代しており、現在の公認会計士は、高橋一浩、佃弘一郎、岩淵貴史であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名です。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

取締役の定数

当社の取締役は28名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	4	59	
連結子会社				
計	61	4	59	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社は主として当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツの監査を受け、監査証明業務に基づく報酬を支払っています。

当連結会計年度

同上

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等に係るものです。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,494	29,367
受取手形及び売掛金	79,250	83,051
商品及び製品	33,744	29,441
仕掛品	20,923	19,549
原材料及び貯蔵品	14,065	14,024
繰延税金資産	6,555	6,138
その他	3,196	3,309
貸倒引当金	1,007	1,103
流動資産合計	181,224	183,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,114	68,135
減価償却累計額	32,700	34,331
建物及び構築物（純額）	32,413	33,803
機械装置及び運搬具	19,482	19,880
減価償却累計額	13,564	14,723
機械装置及び運搬具（純額）	5,917	5,157
土地	18,808	18,824
リース資産	5,323	4,322
減価償却累計額	3,132	2,662
リース資産（純額）	2,191	1,659
建設仮勘定	1,321	1,881
その他	26,637	26,620
減価償却累計額	19,681	20,332
その他（純額）	6,955	6,287
有形固定資産合計	^{1, 2} 67,608	^{1, 2} 67,614
無形固定資産	6,538	6,266
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 7,776	³ 9,975
長期貸付金	1,465	1,307
繰延税金資産	11,598	10,531
その他	5,135	4,904
貸倒引当金	190	275
投資その他の資産合計	25,784	26,444
固定資産合計	99,931	100,325
資産合計	281,155	284,104

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,754	44,820
短期借入金	12,520	14,650
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	1,039	793
未払金	9,442	9,296
未払法人税等	2,239	1,405
賞与引当金	5,186	5,451
役員賞与引当金	309	182
その他	1 9,939	1 8,796
流動負債合計	96,429	85,397
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,120	12,196
リース債務	1,328	984
退職給付引当金	16,827	15,806
役員退職慰労引当金	264	287
その他	1 6,879	1 6,292
固定負債合計	37,419	45,567
負債合計	133,849	130,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	93,641	97,411
自己株式	623	646
株主資本合計	154,855	158,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,586	2,829
為替換算調整勘定	9,530	8,507
評価・換算差額等合計	7,944	5,678
少数株主持分	395	215
純資産合計	147,306	153,139
負債純資産合計	281,155	284,104

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	272,833	238,255
売上原価	167,861	151,204
売上総利益	104,971	87,050
販売費及び一般管理費	1, 2 85,358	1, 2 76,756
営業利益	19,613	10,294
営業外収益		
受取利息	218	106
受取配当金	178	109
受取保険金	295	365
受取賃貸料	160	187
その他	749	867
営業外収益合計	1,601	1,636
営業外費用		
支払利息	523	612
為替差損	1,021	274
その他	1,937	1,228
営業外費用合計	3,482	2,115
経常利益	17,731	9,816
特別利益		
投資有価証券売却益	13	60
固定資産売却益	3 25	3 19
退職給付信託設定益	1,450	-
特別利益合計	1,489	79
特別損失		
固定資産処分損	4 270	4 253
投資有価証券売却損	-	40
投資有価証券評価損	1,320	12
たな卸資産評価損	1,752	-
退職給付制度改定損	458	-
環境対策費	196	-
特別損失合計	3,999	307
税金等調整前当期純利益	15,221	9,588
法人税、住民税及び事業税	4,913	3,128
過年度法人税等戻入額	-	389
法人税等調整額	1,746	705
法人税等合計	6,660	3,444
少数株主利益	24	13
当期純利益	8,536	6,130

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,648	26,648
当期末残高	26,648	26,648
資本剰余金		
前期末残高	35,188	35,188
当期末残高	35,188	35,188
利益剰余金		
前期末残高	87,574	93,641
当期変動額		
剰余金の配当	2,804	2,360
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	215	-
連結範囲の変動	119	-
当期純利益	8,536	6,130
当期変動額合計	6,067	3,769
当期末残高	93,641	97,411
自己株式		
前期末残高	536	623
当期変動額		
自己株式の取得	87	22
当期変動額合計	87	22
当期末残高	623	646
株主資本合計		
前期末残高	148,875	154,855
当期変動額		
剰余金の配当	2,804	2,360
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	215	-
連結範囲の変動	119	-
当期純利益	8,536	6,130
自己株式の取得	87	22
当期変動額合計	5,979	3,746
当期末残高	154,855	158,601

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,211	1,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,625	1,242
当期変動額合計	1,625	1,242
当期末残高	1,586	2,829
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,779	9,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,751	1,022
当期変動額合計	7,751	1,022
当期末残高	9,530	8,507
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,432	7,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,376	2,265
当期変動額合計	9,376	2,265
当期末残高	7,944	5,678
少数株主持分		
前期末残高	404	395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	179
当期変動額合計	9	179
当期末残高	395	215
純資産合計		
前期末残高	150,712	147,306
当期変動額		
剰余金の配当	2,804	2,360
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	215	-
連結範囲の変動	119	-
当期純利益	8,536	6,130
自己株式の取得	87	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,386	2,086
当期変動額合計	3,406	5,833
当期末残高	147,306	153,139

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,221	9,588
減価償却費	8,503	8,301
貸倒引当金の増減額（ は減少）	263	165
賞与引当金の増減額（ は減少）	747	265
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13	126
退職給付引当金の増減額（ は減少）	570	1,059
退職給付信託設定損益（ は益）	1,450	-
受取利息及び受取配当金	396	216
支払利息	523	612
為替差損益（ は益）	8	15
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	1,308	6
有形固定資産除売却損益（ は益）	244	234
売上債権の増減額（ は増加）	3,730	3,138
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,457	6,493
仕入債務の増減額（ は減少）	3,141	1,459
その他	2,465	1,704
小計	17,492	17,964
利息及び配当金の受取額	398	218
利息の支払額	618	577
法人税等の支払額	4,349	3,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,923	13,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	129	-
固定資産の取得による支出	9,890	7,281
固定資産の売却による収入	196	197
投資有価証券の取得による支出	153	206
投資有価証券の売却による収入	26	76
子会社出資金の取得による支出	-	193
貸付けによる支出	599	19
貸付金の回収による収入	87	82
その他	237	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,441	7,675

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,785	4,867
短期借入金の返済による支出	1,475	2,472
長期借入れによる収入	1,000	10,787
長期借入金の返済による支出	1,540	1,089
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,000	11,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	4,000	11,000
社債の償還による支出	15,000	10,000
配当金の支払額	2,805	2,360
少数株主への配当金の支払額	7	11
預り保証金の返還による支出	431	333
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,195	1,120
その他	87	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,757	1,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,631	243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,907	4,569
現金及び現金同等物の期首残高	35,077	23,673
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	503	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,673	28,242

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は 76社です。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。 なお、シマツ ミドル イースト アンド アフリカ エフゼットイーほか4社については、重要性を勘案して、新たに連結の範囲に加えています。 (2) 非連結子会社1社(シマツ フィリピン エステート インク)の総資産、売上高、当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社および関連会社3社(ドンイル シマツ コーポレーション他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額の連結損益および利益剰余金に与える影響が軽微ですので、持分法を適用せず原価法で評価しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社 44社の決算日は、12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたり連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、同決算日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整をおこなっています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法によっています。 デリバティブ 時価法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は 76社です。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。 (2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>												
<p>たな卸資産 原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。</p> <p>イ．商品及び製品 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社については主に最終仕入原価法、在外連結子会社については主に先入先出法による低価法を採用しています。</p> <p>ロ．仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>ハ．原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」を当連結会計年度から売上原価に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益は 1,154百万円減少し、経常利益は 478百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 1,274百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、主として建物は定額法、その他については定率法、在外連結子会社は、定額法により償却しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="223 1276 734 1388"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 147百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	建物及び構築物	3～75年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他(工具、器具及び備品)	2～15年	<p>たな卸資産 原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。</p> <p>イ．商品及び製品 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社については主に最終仕入原価法、在外連結子会社については主に先入先出法による低価法を採用しています。</p> <p>ロ．仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>ハ．原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、主として建物は定額法、その他については定率法、在外連結子会社は、定額法により償却しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="861 1276 1372 1388"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～75年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他(工具、器具及び備品)	2～15年
建物及び構築物	3～75年												
機械装置及び運搬具	4～17年												
その他(工具、器具及び備品)	2～15年												
建物及び構築物	3～75年												
機械装置及び運搬具	4～17年												
その他(工具、器具及び備品)	2～15年												

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 リース資産 当社および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしていきます。 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 当社および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生日以降20年間で均等償却しています。但し、重要性の乏しいものについては発生年度に処理しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ30,395百万円、22,075百万円、13,528百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 つぎの資産を流動負債・その他(預り金) 333百万円および固定負債・その他(長期預り金) 5,871百万円の担保に供しています。			1 つぎの資産を流動負債・その他(預り金) 333百万円および固定負債・その他(長期預り金) 5,538百万円の担保に供しています。		
建物 4,827百万円			建物 4,570百万円		
2 国庫補助金等により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。			2 国庫補助金等により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。		
科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)	科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)
建物及び構築物	4		建物及び構築物	4	
機械装置及び 運搬具	3	3	機械装置及び 運搬具	3	3
有形固定資産・ その他(工具、器 具及び備品)	367	123	有形固定資産・ その他(工具、器 具及び備品)	404	193
合計	375	126	合計	412	197
3 非連結子会社および関連会社に対するものはつぎのとおりです。 投資有価証券(株式) 276百万円			3 非連結子会社および関連会社に対するものはつぎのとおりです。 投資有価証券(株式) 276百万円		
4 偶発債務(債務保証) (1) (株)京都環境保全公社の銀行借入金 364百万円 なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。 また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は52百万円であります。 (2) 従業員に対する銀行の住宅融資 9百万円			4		
5 受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 600百万円 受取手形裏書譲渡高 2			5 受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 600百万円 受取手形裏書譲渡高 1		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">29,239 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,135</td> </tr> </table>	給料手当	29,239 百万円	賞与引当金繰入額	2,195	役員賞与引当金繰入額	309	退職給付費用	1,735	役員退職慰労引当金繰入額	58	貸倒引当金繰入額	388	研究開発費	9,135	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">26,845 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,018</td> </tr> </table>	給料手当	26,845 百万円	賞与引当金繰入額	2,426	役員賞与引当金繰入額	182	退職給付費用	1,985	役員退職慰労引当金繰入額	67	貸倒引当金繰入額	352	研究開発費	9,018
給料手当	29,239 百万円																												
賞与引当金繰入額	2,195																												
役員賞与引当金繰入額	309																												
退職給付費用	1,735																												
役員退職慰労引当金繰入額	58																												
貸倒引当金繰入額	388																												
研究開発費	9,135																												
給料手当	26,845 百万円																												
賞与引当金繰入額	2,426																												
役員賞与引当金繰入額	182																												
退職給付費用	1,985																												
役員退職慰労引当金繰入額	67																												
貸倒引当金繰入額	352																												
研究開発費	9,018																												
<p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,135 百万円</p>	<p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,018 百万円</p>																												
<p>3 固定資産売却益の内容はつぎのとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4 百万円	有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	21	合計	25	<p>3 固定資産売却益の内容はつぎのとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6 百万円	機械装置及び運搬具	1	有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	11	合計	19														
機械装置及び運搬具	4 百万円																												
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	21																												
合計	25																												
建物及び構築物	6 百万円																												
機械装置及び運搬具	1																												
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	11																												
合計	19																												
<p>4 固定資産処分損の内容はつぎのとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table>	建物及び構築物	145 百万円	機械装置及び運搬具	27	有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	96	合計	270	<p>4 固定資産処分損の内容はつぎのとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> </table>	建物及び構築物	83 百万円	機械装置及び運搬具	58	有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	110	合計	253												
建物及び構築物	145 百万円																												
機械装置及び運搬具	27																												
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	96																												
合計	270																												
建物及び構築物	83 百万円																												
機械装置及び運搬具	58																												
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	110																												
合計	253																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	296,070,227			296,070,227
自己株式 普通株式	865,864	104,558		970,422

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 104,558株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,476	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,328	4.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,327	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	296,070,227			296,070,227
自己株式 普通株式	970,422	35,183		1,005,605

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 35,183株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,327	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,032	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,032	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,494 百万円	現金及び預金勘定 29,367 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 821	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,124
現金及び現金同等物 23,673	現金及び現金同等物 28,242

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 345 百万円	1年内 525 百万円
1年超 552	1年超 1,107
合計 897	合計 1,632
(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 978 百万円	1年内 970 百万円
1年超 3,688	1年超 2,728
合計 4,666	合計 3,698

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債、コマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、債権債務残高および実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、各種管理規定に従い、期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図るなど、顧客の信用リスクの軽減に努めています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しています。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。また、デリバティブ取引は、経理担当役員の監督の下、経理部が取組方針に基づいて管理を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、つぎのとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,367	29,367	
(2) 受取手形及び売掛金	83,051	82,682	369
(3) 投資有価証券 其他有価証券	9,313	9,313	
資産計	121,732	121,362	369
(1) 支払手形及び買掛金	44,820	44,820	
(2) 短期借入金	14,650	14,650	
(3) 社債	10,000	10,104	104
(4) 長期借入金	12,196	12,315	119
負債計	81,667	81,890	223
デリバティブ取引(*)	(79)	(79)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、有価証券に関する注記については「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	386
子会社株式および関連会社株式	276

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
現金及び預金	29,367	
受取手形及び売掛金	82,298	753
合計	111,665	753

(注) 4 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,563	5,505	2,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,890	1,550	340
合計	4,453	7,055	2,601

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 1,224百万円減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
26	13	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	444

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,655	3,703	4,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	658	944	286
合計	9,313	4,647	4,665

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	76	60	40

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

債権債務残高および実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で利用しています。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、経理担当役員の監督の下、経理部が取組方針に基づいて管理を行っています。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	千米ドル 38,170 (3,529)		(3,744)	(214)
	ユーロ	千ユーロ 12,441 (1,499)		(1,613)	(114)
	買建				
	米ドル	千米ドル 675 (57)		(61)	(3)
	円	千円 5,511 (5)		(5)	()
合計					(325)

(注) 1 上記契約額等の()内の金額は契約額です。

2 時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	千米ドル 38,230 (3,470)		(3,555)	(84)
	ユーロ	千ユーロ 9,000 (1,128)		(1,123)	(4)
	買建				
	米ドル	千米ドル 12 (1)		(1)	()
	ユーロ	千ユーロ 6 ()		()	()
	円	千円 4,248 (4)		(4)	()
合計				(79)	

(注) 1 上記契約額等の()内の金額は契約額です。

2 時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものはありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の国内連結子会社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、退職一時金制度および確定拠出年金と前払退職金の選択制度を、国内連結子会社は主として適格退職年金制度および退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は主として確定給付型退職年金制度を設けています。また、当社において退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">50,649百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,772</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,827</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については、2社を除き、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	50,649百万円	年金資産	23,877	未積立退職給付債務(+)	26,772	未認識過去勤務債務	3,601	未認識数理計算上の差異	13,546	退職給付引当金(+ +)	16,827	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,650百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,345</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,281</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,806</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については、2社を除き、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	49,650百万円	年金資産	26,305	未積立退職給付債務(+)	23,345	未認識過去勤務債務	3,281	未認識数理計算上の差異	10,819	退職給付引当金(+ +)	15,806								
退職給付債務	50,649百万円																																
年金資産	23,877																																
未積立退職給付債務(+)	26,772																																
未認識過去勤務債務	3,601																																
未認識数理計算上の差異	13,546																																
退職給付引当金(+ +)	16,827																																
退職給付債務	49,650百万円																																
年金資産	26,305																																
未積立退職給付債務(+)	23,345																																
未認識過去勤務債務	3,281																																
未認識数理計算上の差異	10,819																																
退職給付引当金(+ +)	15,806																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,579百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,246</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,556</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額および前払退職金支給額です。</p>	勤務費用	2,579百万円	利息費用	985	期待運用収益	705	過去勤務債務の費用処理額	319	数理計算上の差異の費用処理額	707	退職給付費用 (+ + + +)	3,246	その他	309	計(+)	3,556	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,448百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,070</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額および前払退職金支給額です。</p>	勤務費用	2,448百万円	利息費用	938	期待運用収益	503	過去勤務債務の費用処理額	319	数理計算上の差異の費用処理額	1,203	退職給付費用 (+ + + +)	3,766	その他	303	計(+)	4,070
勤務費用	2,579百万円																																
利息費用	985																																
期待運用収益	705																																
過去勤務債務の費用処理額	319																																
数理計算上の差異の費用処理額	707																																
退職給付費用 (+ + + +)	3,246																																
その他	309																																
計(+)	3,556																																
勤務費用	2,448百万円																																
利息費用	938																																
期待運用収益	503																																
過去勤務債務の費用処理額	319																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,203																																
退職給付費用 (+ + + +)	3,766																																
その他	303																																
計(+)	4,070																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにして)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	15年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	15年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにして)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにして)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	15年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	15年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにして)												
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	3.4%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の処理年数	15年(定額法)																																
数理計算上の差異の処理年数	15年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにして)																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.5%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の処理年数	15年(定額法)																																
数理計算上の差異の処理年数	15年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにして)																																

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,130百万円</td></tr> <tr><td>棚卸未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,019</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">6,996</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,600</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,555百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動負債・その他)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,005百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,448</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>共済会資産のグループ持分</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">19,613</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,374</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,111</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,984</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,598百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定負債・その他)</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> </table>	賞与引当金	2,130百万円	棚卸未実現利益	1,597	棚卸資産評価損	828	貸倒引当金	249	未払事業税	170	その他	2,019	小計	6,996	評価性引当額	395	繰延税金資産合計	6,600	繰延税金負債	49	繰延税金資産	6,555百万円	繰延税金負債 (流動負債・その他)	4	退職給付引当金	13,005百万円	減価償却費	3,448	繰越欠損金	821	資産調整勘定	425	共済会資産のグループ持分	241	減損損失	189	その他	1,479	小計	19,613	評価性引当額	2,239	繰延税金資産合計	17,374	繰延税金負債		退職給付信託設定益	4,111	その他有価証券評価差額	1,015	買換資産圧縮積立金	310	その他	545	繰延税金負債合計	5,984	繰延税金資産	11,598百万円	繰延税金負債 (固定負債・その他)	208	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,230百万円</td></tr> <tr><td>棚卸未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,209</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,011</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">6,753</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,244</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動負債・その他)</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,894百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,188</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>共済会資産のグループ持分</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,262</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,164</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,110</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,836</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,843</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,531百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定負債・その他)</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> </table>	賞与引当金	2,230百万円	棚卸未実現利益	1,209	棚卸資産評価損	960	貸倒引当金	221	未払事業税	119	その他	2,011	小計	6,753	評価性引当額	509	繰延税金資産合計	6,244	繰延税金負債	108	繰延税金資産	6,138百万円	繰延税金負債 (流動負債・その他)	2	退職給付引当金	12,894百万円	減価償却費	3,188	繰越欠損金	997	資産調整勘定	283	共済会資産のグループ持分	252	減損損失	189	その他	455	小計	18,262	評価性引当額	1,097	繰延税金資産合計	17,164	繰延税金負債		退職給付信託設定益	4,110	その他有価証券評価差額	1,836	買換資産圧縮積立金	310	その他	585	繰延税金負債合計	6,843	繰延税金資産	10,531百万円	繰延税金負債 (固定負債・その他)	209
賞与引当金	2,130百万円																																																																																																																								
棚卸未実現利益	1,597																																																																																																																								
棚卸資産評価損	828																																																																																																																								
貸倒引当金	249																																																																																																																								
未払事業税	170																																																																																																																								
その他	2,019																																																																																																																								
小計	6,996																																																																																																																								
評価性引当額	395																																																																																																																								
繰延税金資産合計	6,600																																																																																																																								
繰延税金負債	49																																																																																																																								
繰延税金資産	6,555百万円																																																																																																																								
繰延税金負債 (流動負債・その他)	4																																																																																																																								
退職給付引当金	13,005百万円																																																																																																																								
減価償却費	3,448																																																																																																																								
繰越欠損金	821																																																																																																																								
資産調整勘定	425																																																																																																																								
共済会資産のグループ持分	241																																																																																																																								
減損損失	189																																																																																																																								
その他	1,479																																																																																																																								
小計	19,613																																																																																																																								
評価性引当額	2,239																																																																																																																								
繰延税金資産合計	17,374																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
退職給付信託設定益	4,111																																																																																																																								
その他有価証券評価差額	1,015																																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	310																																																																																																																								
その他	545																																																																																																																								
繰延税金負債合計	5,984																																																																																																																								
繰延税金資産	11,598百万円																																																																																																																								
繰延税金負債 (固定負債・その他)	208																																																																																																																								
賞与引当金	2,230百万円																																																																																																																								
棚卸未実現利益	1,209																																																																																																																								
棚卸資産評価損	960																																																																																																																								
貸倒引当金	221																																																																																																																								
未払事業税	119																																																																																																																								
その他	2,011																																																																																																																								
小計	6,753																																																																																																																								
評価性引当額	509																																																																																																																								
繰延税金資産合計	6,244																																																																																																																								
繰延税金負債	108																																																																																																																								
繰延税金資産	6,138百万円																																																																																																																								
繰延税金負債 (流動負債・その他)	2																																																																																																																								
退職給付引当金	12,894百万円																																																																																																																								
減価償却費	3,188																																																																																																																								
繰越欠損金	997																																																																																																																								
資産調整勘定	283																																																																																																																								
共済会資産のグループ持分	252																																																																																																																								
減損損失	189																																																																																																																								
その他	455																																																																																																																								
小計	18,262																																																																																																																								
評価性引当額	1,097																																																																																																																								
繰延税金資産合計	17,164																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
退職給付信託設定益	4,110																																																																																																																								
その他有価証券評価差額	1,836																																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	310																																																																																																																								
その他	585																																																																																																																								
繰延税金負債合計	6,843																																																																																																																								
繰延税金資産	10,531百万円																																																																																																																								
繰延税金負債 (固定負債・その他)	209																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	4.5	住民税均等割	0.7	評価性引当額の増減	7.7	試験研究費の特別税額控除	2.9	子会社の適用税率の差異	7.1	その他	0.3	税効果適用後の法人税等の負担率	43.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	4.5	住民税均等割	1.0	評価性引当額の増減	0.6	試験研究費の特別税額控除	1.5	過年度法人税等戻入額	4.1	子会社の適用税率の差異	8.8	その他	3.6	税効果適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等一時差異でない項目	4.5																																																																																																																								
住民税均等割	0.7																																																																																																																								
評価性引当額の増減	7.7																																																																																																																								
試験研究費の特別税額控除	2.9																																																																																																																								
子会社の適用税率の差異	7.1																																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等一時差異でない項目	4.5																																																																																																																								
住民税均等割	1.0																																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.6																																																																																																																								
試験研究費の特別税額控除	1.5																																																																																																																								
過年度法人税等戻入額	4.1																																																																																																																								
子会社の適用税率の差異	8.8																																																																																																																								
その他	3.6																																																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																																																																								

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、つぎのとおりです。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	計測機器 (百万円)	医用機器 (百万円)	航空・産業 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,402	51,050	63,122	6,258	272,833		272,833
(2) セグメント間の内部 売上高	175	10	91	957	1,235	(1,235)	
計	152,578	51,061	63,213	7,215	274,069	(1,235)	272,833
営業費用	131,407	49,884	58,359	5,460	245,112	8,108	253,220
営業利益	21,171	1,176	4,854	1,754	28,957	(9,344)	19,613
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	117,290	38,585	74,298	12,098	242,273	38,881	281,155
減価償却費	3,160	998	2,298	497	6,955	1,547	8,503
資本的支出	3,313	1,635	2,444	110	7,503	1,485	8,989

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の市場における使用目的等に応じて、計測機器事業、医用機器事業、航空・産業機器事業、その他の事業に区分しています。

また、これらの事業区分に属する主要な製品については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しています。

- 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,360百万円であり、その主なものは、当社の基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用です。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,655百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」を当連結会計年度から売上原価に計上しています。この結果、従来の方法に比べると、当連結会計年度の各セグメントに与える影響はつぎのとおりです。計測機器事業で営業費用は234百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。医用機器事業で営業費用は939百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。航空・産業機器事業で営業費用は19百万円減少し、営業利益は同額多く計上されています。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法に比べると、当連結会計年度の各セグメントに与える影響はつぎのとおりです。計測機器事業で営業費用は43百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。医用機器事業で営業費用は43百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。航空・産業機器事業で営業費用は60百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	計測機器 (百万円)	医用機器 (百万円)	航空・産業 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,407	50,483	47,795	5,568	238,255		238,255
(2) セグメント間の内部 売上高	222	5	87	849	1,165	(1,165)	
計	134,629	50,489	47,883	6,417	239,420	(1,165)	238,255
営業費用	117,606	49,229	47,542	4,966	219,345	8,614	227,960
営業利益	17,022	1,259	340	1,451	20,074	(9,779)	10,294
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	115,178	42,532	70,463	13,822	241,997	42,106	284,104
減価償却費	2,939	989	2,068	486	6,484	1,817	8,301
資本的支出	3,082	2,483	905	191	6,663	1,945	8,608

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の市場における使用目的等に応じて、計測機器事業、医用機器事業、航空・産業機器事業、その他の事業に区分しています。

また、これらの事業区分に属する主要な製品については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載していません。

2 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,795百万円であり、その主なものは、当社の基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用です。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,796百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、つぎのとおりです。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,754	23,788	21,628	46,661	272,833		272,833
(2) セグメント間の内部 売上高	37,493	7,819	1,902	4,364	51,580	(51,580)	
計	218,248	31,607	23,531	51,026	324,414	(51,580)	272,833
営業費用	198,074	29,278	22,146	47,073	296,573	(43,353)	253,220
営業利益	20,174	2,329	1,384	3,952	27,840	(8,227)	19,613
資産	193,324	17,227	14,070	26,480	251,103	30,052	281,155

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州 : アメリカ
欧州 : イギリス、ドイツ
アジア・オセアニア : 中国、インド、東南アジア諸国、オーストラリア
- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,360百万円であり、その主なものは、当社の基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用です。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,655百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」を当連結会計年度から売上原価に計上しています。この結果、従来の方法に比べると、当連結会計年度の各セグメントに与える影響はつぎのとおりです。日本で営業費用は1,154百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法に比べると、当連結会計年度の各セグメントに与える影響はつぎのとおりです。日本で営業費用は147百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

項目	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,219	17,101	16,921	42,011	238,255		238,255
(2) セグメント間の内部 売上高	30,322	5,763	1,919	2,402	40,407	(40,407)	
計	192,542	22,865	18,840	44,414	278,662	(40,407)	238,255
営業費用	178,926	21,851	18,017	40,845	259,639	(31,679)	227,960
営業利益	13,615	1,014	823	3,569	19,022	(8,728)	10,294
資産	190,573	14,725	15,057	28,224	248,581	35,522	284,104

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州 : アメリカ
欧州 : イギリス、ドイツ
アジア・オセアニア : 中国、インド、東南アジア諸国、オーストラリア
- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,795百万円であり、その主なものは、当社の基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用および総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用です。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,796百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、つぎのとおりです。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	米州	欧州	アジア オセアニア	計
海外売上高(百万円)	27,610	22,654	65,693	115,958
連結売上高(百万円)				272,833
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	8.3	24.1	42.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ

欧州 : イギリス、ドイツ

アジア・オセアニア : 中国、インド、東南アジア諸国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	米州	欧州	アジア オセアニア	計
海外売上高(百万円)	21,589	17,423	52,441	91,454
連結売上高(百万円)				238,255
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	7.3	22.0	38.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ

欧州 : イギリス、ドイツ

アジア・オセアニア : 中国、インド、東南アジア諸国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 497.83円	1株当たり純資産額 518.27円
1株当たり当期純利益 28.92円	1株当たり当期純利益 20.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
< 1株当たり当期純利益 >		
当期純利益 (百万円)	8,536	6,130
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,536	6,130
普通株式の期中平均株式数 (千株)	295,151	295,082

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>長期借入金の新規借入について 当社は平成21年3月27日開催の当社の取締役会決議に基づき、以下のとおり長期借入金の新規借入を行いました。</p> <p>(1) 目的 平成21年 4月28日償還期限の 第17回無担保社債(100億円) の償還資金</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行 他3社</p> <p>(3) 借入金額 100億円(市場金利に基づく金利 にて借入を行っています)</p> <p>(4) 借入の実施時期 平成21年 4月27日</p> <p>(5) 借入期間 5年</p>	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社島津製作所	第17回無担保社債	平成16年 4月28日	10,000		0.88	なし	平成21年 4月28日
株式会社島津製作所	第18回無担保社債	平成20年 3月27日	10,000	10,000	1.22	なし	平成25年 3月27日
合計			20,000	10,000			

(注)連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額はつぎのとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,539	14,008	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	980	642	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	1,039	793		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,120	12,196	2.0	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,328	984		平成23年～29年
合計	17,008	28,625		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額はつぎのとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,532	187	286	10,190
リース債務	531	281	122	43

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	45,114	60,324	53,072	79,742
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	369	2,183	871	6,902
四半期純利益 (百万円)	342	855	534	4,397
1株当たり四半期純利益 (円)	1.16	2.90	1.81	14.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,999	4,866
受取手形	1 15,833	1 17,461
売掛金	1 36,085	1 40,062
商品及び製品	18,010	14,475
仕掛品	17,261	16,153
原材料及び貯蔵品	9,356	8,895
前渡金	998	1,096
前払費用	5	4
繰延税金資産	2,780	3,099
関係会社短期貸付金	3,340	3,498
未収入金	2,292	1,460
その他	1 3,222	1 2,630
貸倒引当金	179	150
流動資産合計	113,006	113,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,656	57,182
減価償却累計額	26,447	27,620
建物（純額）	28,209	29,562
構築物	3,496	3,731
減価償却累計額	2,205	2,378
構築物（純額）	1,291	1,353
機械及び装置	14,498	14,799
減価償却累計額	10,687	11,385
機械及び装置（純額）	3,811	3,413
車両運搬具	70	71
減価償却累計額	47	54
車両運搬具（純額）	22	17
工具、器具及び備品	18,570	18,281
減価償却累計額	13,689	14,013
工具、器具及び備品（純額）	4,881	4,268
土地	18,281	18,281
リース資産	1,891	1,440
減価償却累計額	1,108	877
リース資産（純額）	782	562
建設仮勘定	1,249	1,937
有形固定資産合計	2, 3 58,529	2, 3 59,396

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	974	922
特許権	40	31
商標権	2	1
ソフトウェア	4,508	4,307
リース資産	50	20
その他	33	32
無形固定資産合計	5,608	5,315
投資その他の資産		
投資有価証券	7,428	9,591
関係会社株式	13,761	13,801
出資金	5	5
関係会社出資金	2,037	2,230
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	341	277
関係会社長期貸付金	1,232	1,114
破産更生債権等	84	136
長期前払費用	1,997	1,712
繰延税金資産	9,033	8,134
その他	1,096	1,078
貸倒引当金	207	283
投資その他の資産合計	36,815	37,803
固定資産合計	100,953	102,515
資産合計	213,960	216,069

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	899	506
買掛金	¹ 31,457	¹ 31,721
短期借入金	¹ 15,935	¹ 20,594
1年内返済予定の長期借入金	150	153
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	393	292
未払金	¹ 10,034	¹ 9,757
未払費用	530	568
未払法人税等	1,105	97
前受金	966	1,068
預り金	³ 1,600	³ 1,646
賞与引当金	2,572	2,989
役員賞与引当金	184	75
その他	343	81
流動負債合計	76,175	69,552
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	306	10,153
リース債務	455	308
長期未払金	463	206
長期預り金	³ 5,871	³ 5,538
退職給付引当金	10,945	10,409
固定負債合計	28,041	36,615
負債合計	104,217	106,168

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金		
資本準備金	35,188	35,188
資本剰余金合計	35,188	35,188
利益剰余金		
利益準備金	4,206	4,206
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	455	455
別途積立金	24,330	24,330
繰越利益剰余金	17,961	16,919
利益剰余金合計	46,953	45,910
自己株式	623	646
株主資本合計	108,166	107,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,576	2,799
評価・換算差額等合計	1,576	2,799
純資産合計	109,742	109,900
負債純資産合計	213,960	216,069

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 159,074	1 141,887
売上原価		
製品期首たな卸高	5,793	18,010
当期製品製造原価	119,264	104,371
他勘定受入高	2 6,838	-
合計	131,896	122,382
製品期末たな卸高	18,010	14,475
製品他勘定振替高	3 2,837	3 6,004
売上原価合計	1 111,048	1 101,902
売上総利益	48,025	39,985
販売費及び一般管理費	1, 4, 5 43,822	1, 4, 5 40,690
営業利益又は営業損失()	4,203	704
営業外収益		
受取利息	95	68
受取配当金	1 2,765	1 2,063
受取賃貸料	1 839	1 853
その他	444	649
営業外収益合計	4,144	3,635
営業外費用		
支払利息	159	266
社債利息	223	128
為替差損	631	218
賃貸費用	742	801
その他	1 1,726	1 1,185
営業外費用合計	3,483	2,602
経常利益	4,864	328
特別利益		
投資有価証券売却益	13	60
退職給付信託設定益	1,450	-
固定資産売却益	6 1	-
特別利益合計	1,465	60
特別損失		
固定資産処分損	7 234	7 209
投資有価証券売却損	-	40
投資有価証券評価損	1,270	10
たな卸資産評価損	1,485	-
環境対策費	37	-
特別損失合計	3,027	260
税引前当期純利益	3,302	127
法人税、住民税及び事業税	560	593
過年度法人税等戻入額	-	370
法人税等調整額	1,342	226
法人税等合計	782	1,190
当期純利益	2,520	1,318

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		91,576	70.8	79,277	69.9
労務費		18,077	14.0	16,495	14.5
経費		19,616	15.2	17,756	15.6
(うち減価償却費)		(3,465)		(3,147)	
当期総製造費用		129,270	100.0	113,529	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,373		17,261	
合計		146,643		130,791	
期末仕掛品たな卸高		17,261		16,153	
他勘定へ振替高		10,117		10,265	
当期製品製造原価		119,264		104,371	

(注) 他勘定への振替高はつぎのとおりです。

(前事業年度)		(当事業年度)	
販売費及び一般管理費	8,856 百万円	販売費及び一般管理費	9,033 百万円
固定資産	1,051	固定資産	1,012
その他	209	その他	220
合計	10,117	合計	10,265

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算により予定原価による製品原価の計算を行い、実際原価との差額は原価差額として売上原価に計上しています。なお、原価差額は僅少である場合を除き原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,648	26,648
当期末残高	26,648	26,648
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,188	35,188
当期末残高	35,188	35,188
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,206	4,206
当期末残高	4,206	4,206
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	455	455
当期末残高	455	455
別途積立金		
前期末残高	24,330	24,330
当期末残高	24,330	24,330
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,245	17,961
当期変動額		
剰余金の配当	2,804	2,360
当期純利益	2,520	1,318
当期変動額合計	283	1,042
当期末残高	17,961	16,919
利益剰余金合計		
前期末残高	47,237	46,953
当期変動額		
剰余金の配当	2,804	2,360
当期純利益	2,520	1,318
当期変動額合計	283	1,042
当期末残高	46,953	45,910
自己株式		
前期末残高	536	623
当期変動額		
自己株式の取得	87	22
当期変動額合計	87	22
当期末残高	623	646

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	108,538	108,166
当期変動額		
剰余金の配当	2,804	2,360
当期純利益	2,520	1,318
自己株式の取得	87	22
当期変動額合計	371	1,065
当期末残高	108,166	107,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,203	1,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,627	1,223
当期変動額合計	1,627	1,223
当期末残高	1,576	2,799
純資産合計		
前期末残高	111,741	109,742
当期変動額		
剰余金の配当	2,804	2,360
当期純利益	2,520	1,318
自己株式の取得	87	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,627	1,223
当期変動額合計	1,998	157
当期末残高	109,742	109,900

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっています。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。 (原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」を当事業年度から売上原価に計上しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益は 1,087百万円減少し、経常利益は 478百万円増加し、税引前当期純利益は 1,006百万円減少しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、建物については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 75年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 ~ 7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度から機械及び装置の耐用年数を変更しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益は 105百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 129百万円減少しています。</p>	建物	6 ~ 50年	構築物	3 ~ 75年	機械及び装置	5 ~ 17年	車両運搬具	4 ~ 7年	工具、器具及び備品	2 ~ 15年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。 (原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、建物については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 75年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 ~ 7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 15年</td> </tr> </table>	建物	6 ~ 50年	構築物	3 ~ 75年	機械及び装置	5 ~ 17年	車両運搬具	4 ~ 7年	工具、器具及び備品	2 ~ 15年
建物	6 ~ 50年																				
構築物	3 ~ 75年																				
機械及び装置	5 ~ 17年																				
車両運搬具	4 ~ 7年																				
工具、器具及び備品	2 ~ 15年																				
建物	6 ~ 50年																				
構築物	3 ~ 75年																				
機械及び装置	5 ~ 17年																				
車両運搬具	4 ~ 7年																				
工具、器具及び備品	2 ~ 15年																				

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 その用役を受ける期間に応じて償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしていきます。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 関係会社に対する主な資産および負債はつぎのとおりです。(区分掲記したものは除く)			1 関係会社に対する主な資産および負債はつぎのとおりです。(区分掲記したものは除く)		
受取手形	4,105	百万円	受取手形	4,211	百万円
売掛金	11,139		売掛金	11,064	
流動資産・その他	2,941		流動資産・その他	2,862	
買掛金	5,752		買掛金	5,744	
短期借入金	7,535		短期借入金	9,144	
未払金	5,398		未払金	4,231	
2 国庫補助金等により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。			2 国庫補助金等により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。		
科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)	科目	取得価額 からの控除額 (百万円)	減価償却累計額 からの減額 (百万円)
建物	4		建物	4	
機械及び装置	3	3	機械及び装置	3	3
工具、器具及び備品	367	123	工具、器具及び備品	404	193
合計	375	126	合計	412	197
3 つぎの資産を預り金 333百万円および長期預り金 5,871百万円の担保に供しています。 建物 4,827百万円			3 つぎの資産を預り金 333百万円および長期預り金 5,538百万円の担保に供しています。 建物 4,570百万円		
4 偶発債務(債務保証)			4		
(1) (株)京都環境保全公社の銀行借入金 364百万円 なお、(株)京都環境保全公社の銀行借入金については、他社6社を含めた7社による連帯保証であり、その全額を記載しています。 また、連帯保証会社7社間の協定に基づく当社の負担額は52百万円であります。					
(2) 従業員に対する銀行の住宅融資 9百万円					
5 受取手形割引高 600百万円			5 受取手形割引高 600百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">55,081 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">45,770</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>営業外費用・その他</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> </table>	売上高	55,081 百万円	仕入高	45,770	受取配当金	2,593	受取賃貸料	710	営業外費用・その他	428	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">48,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">35,895</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>営業外費用・その他</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table>	売上高	48,733 百万円	仕入高	35,895	受取配当金	1,957	受取賃貸料	706	営業外費用・その他	332																						
売上高	55,081 百万円																																										
仕入高	45,770																																										
受取配当金	2,593																																										
受取賃貸料	710																																										
営業外費用・その他	428																																										
売上高	48,733 百万円																																										
仕入高	35,895																																										
受取配当金	1,957																																										
受取賃貸料	706																																										
営業外費用・その他	332																																										
<p>2 他勘定受入高はつぎのとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">半製品</td> <td style="text-align: right;">6,838 百万円</td> </tr> </table>	半製品	6,838 百万円	<p>2</p>																																								
半製品	6,838 百万円																																										
<p>3 製品他勘定振替高はつぎのとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> </table>	製造経費	6 百万円	固定資産	382	原材料	2,060	営業外費用	35	特別損失	340	その他	11	合計	2,837	<p>3 製品他勘定振替高はつぎのとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">5,830</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,004</td> </tr> </table>	製造経費	4 百万円	固定資産	118	原材料	5,830	営業外費用	19	その他	30	合計	6,004																
製造経費	6 百万円																																										
固定資産	382																																										
原材料	2,060																																										
営業外費用	35																																										
特別損失	340																																										
その他	11																																										
合計	2,837																																										
製造経費	4 百万円																																										
固定資産	118																																										
原材料	5,830																																										
営業外費用	19																																										
その他	30																																										
合計	6,004																																										
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。主要な費目および金額はつぎのとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">2,665 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,892</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,721</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,830</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,047</td> </tr> </table>	荷造費及び運賃	2,665 百万円	販売手数料	2,892	給料手当	11,721	賞与引当金繰入額	1,260	役員賞与引当金繰入額	184	退職給付費用	1,110	福利厚生費	2,702	減価償却費	2,285	研究開発費	8,830	業務委託料	4,047	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費目および金額はつぎのとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">2,095 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,315</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,628</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,483</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,772</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> </tr> </table>	荷造費及び運賃	2,095 百万円	販売手数料	2,265	貸倒引当金繰入額	63	給料手当	11,315	賞与引当金繰入額	1,516	役員賞与引当金繰入額	75	退職給付費用	1,445	福利厚生費	2,628	減価償却費	2,483	研究開発費	8,772	業務委託料	3,637
荷造費及び運賃	2,665 百万円																																										
販売手数料	2,892																																										
給料手当	11,721																																										
賞与引当金繰入額	1,260																																										
役員賞与引当金繰入額	184																																										
退職給付費用	1,110																																										
福利厚生費	2,702																																										
減価償却費	2,285																																										
研究開発費	8,830																																										
業務委託料	4,047																																										
荷造費及び運賃	2,095 百万円																																										
販売手数料	2,265																																										
貸倒引当金繰入額	63																																										
給料手当	11,315																																										
賞与引当金繰入額	1,516																																										
役員賞与引当金繰入額	75																																										
退職給付費用	1,445																																										
福利厚生費	2,628																																										
減価償却費	2,483																																										
研究開発費	8,772																																										
業務委託料	3,637																																										
<p>5 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,830 百万円</td> </tr> </table>		8,830 百万円	<p>5 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,772 百万円</td> </tr> </table>		8,772 百万円																																						
	8,830 百万円																																										
	8,772 百万円																																										
<p>6 固定資産売却益の内容はつぎのとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1 百万円	<p>6</p>																																								
車両運搬具	1 百万円																																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 固定資産処分損の内容はつぎのとおりです。	7 固定資産処分損の内容はつぎのとおりです。
建物 130百万円	建物 64百万円
構築物 6	構築物 4
機械及び装置 26	機械及び装置 56
工具、器具及び備品 71	工具、器具及び備品 84
合計 234	合計 209

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	865,864	104,558		970,422

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 104,558株は、単元未満株式の買取による増加です。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	970,422	35,183		1,005,605

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 35,183株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 966百万円	1年内 958百万円
1年超 3,641	1年超 2,691
合計 4,608	合計 3,650

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式 13,553百万円 関連会社株式 248百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,044 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,801</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,780</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,846 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,427</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>共済会資産の当社持分</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,207</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,453</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,754</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,111</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,721</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,033</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,044 百万円	棚卸資産評価損	408	繰越欠損金	93	貸倒引当金	63	その他	1,191	小計	2,801	評価性引当額	21	繰延税金資産合計	2,780	繰延税金資産		退職給付引当金	10,846 百万円	減価償却費	3,427	子会社株式評価損	2,118	資産調整勘定	425	共済会資産の当社持分	237	減損損失	189	貸倒引当金	57	その他	903	小計	18,207	評価性引当額	3,453	繰延税金資産合計	14,754	繰延税金負債		退職給付信託設定益	4,111	その他有価証券評価差額	1,008	買換資産圧縮積立金	310	その他	289	繰延税金負債合計	5,721	繰延税金資産の純額	9,033	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,213 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,120</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,099</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,711 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,172</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>共済会資産の当社持分</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">17,204</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,715</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,110</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,815</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,581</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,134</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,213 百万円	棚卸資産評価損	557	繰越欠損金	135	貸倒引当金	46	その他	1,167	小計	3,120	評価性引当額	21	繰延税金資産合計	3,099	繰延税金資産		退職給付引当金	10,711 百万円	減価償却費	3,172	子会社株式評価損	2,118	繰越欠損金	392	資産調整勘定	283	共済会資産の当社持分	247	減損損失	189	貸倒引当金	77	その他	11	小計	17,204	評価性引当額	2,489	繰延税金資産合計	14,715	繰延税金負債		退職給付信託設定益	4,110	その他有価証券評価差額	1,815	買換資産圧縮積立金	310	その他	343	繰延税金負債合計	6,581	繰延税金資産の純額	8,134
繰延税金資産																																																																																																																			
賞与引当金	1,044 百万円																																																																																																																		
棚卸資産評価損	408																																																																																																																		
繰越欠損金	93																																																																																																																		
貸倒引当金	63																																																																																																																		
その他	1,191																																																																																																																		
小計	2,801																																																																																																																		
評価性引当額	21																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,780																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
退職給付引当金	10,846 百万円																																																																																																																		
減価償却費	3,427																																																																																																																		
子会社株式評価損	2,118																																																																																																																		
資産調整勘定	425																																																																																																																		
共済会資産の当社持分	237																																																																																																																		
減損損失	189																																																																																																																		
貸倒引当金	57																																																																																																																		
その他	903																																																																																																																		
小計	18,207																																																																																																																		
評価性引当額	3,453																																																																																																																		
繰延税金資産合計	14,754																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
退職給付信託設定益	4,111																																																																																																																		
その他有価証券評価差額	1,008																																																																																																																		
買換資産圧縮積立金	310																																																																																																																		
その他	289																																																																																																																		
繰延税金負債合計	5,721																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	9,033																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
賞与引当金	1,213 百万円																																																																																																																		
棚卸資産評価損	557																																																																																																																		
繰越欠損金	135																																																																																																																		
貸倒引当金	46																																																																																																																		
その他	1,167																																																																																																																		
小計	3,120																																																																																																																		
評価性引当額	21																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,099																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
退職給付引当金	10,711 百万円																																																																																																																		
減価償却費	3,172																																																																																																																		
子会社株式評価損	2,118																																																																																																																		
繰越欠損金	392																																																																																																																		
資産調整勘定	283																																																																																																																		
共済会資産の当社持分	247																																																																																																																		
減損損失	189																																																																																																																		
貸倒引当金	77																																																																																																																		
その他	11																																																																																																																		
小計	17,204																																																																																																																		
評価性引当額	2,489																																																																																																																		
繰延税金資産合計	14,715																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
退職給付信託設定益	4,110																																																																																																																		
その他有価証券評価差額	1,815																																																																																																																		
買換資産圧縮積立金	310																																																																																																																		
その他	343																																																																																																																		
繰延税金負債合計	6,581																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	8,134																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td>一時差異でない項目</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	2.1	評価性引当額の増減	15.6	試験研究費の特別税額控除	13.4	受取配当金等	14.2	一時差異でない項目		その他	7.0	税効果適用後の法人税等の負担率	23.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">53.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">76.6</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">113.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">289.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">348.4</td></tr> <tr><td>一時差異でない項目</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197.6</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">930.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	53.9	評価性引当額の増減	76.6	試験研究費の特別税額控除	113.3	過年度法人税等戻入額	289.1	受取配当金等	348.4	一時差異でない項目		その他	197.6	税効果適用後の法人税等の負担率	930.5																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割	2.1																																																																																																																		
評価性引当額の増減	15.6																																																																																																																		
試験研究費の特別税額控除	13.4																																																																																																																		
受取配当金等	14.2																																																																																																																		
一時差異でない項目																																																																																																																			
その他	7.0																																																																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	23.7																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割	53.9																																																																																																																		
評価性引当額の増減	76.6																																																																																																																		
試験研究費の特別税額控除	113.3																																																																																																																		
過年度法人税等戻入額	289.1																																																																																																																		
受取配当金等	348.4																																																																																																																		
一時差異でない項目																																																																																																																			
その他	197.6																																																																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	930.5																																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	371.88円	1株当たり純資産額	372.46円
1株当たり当期純利益	8.54円	1株当たり当期純利益	4.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
< 1株当たり当期純利益 >		
当期純利益 (百万円)	2,520	1,318
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,520	1,318
普通株式の期中平均株式数 (千株)	295,151	295,082

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>長期借入金の新規借入について 平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり長期借入金の新規借入を行いました。</p> <p>(1) 目的 平成21年4月28日償還期限の第17回無担保社債(100億円)の償還資金</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行 他3社</p> <p>(3) 借入金額 100億円(市場金利に基づく金利にて借入を行っています)</p> <p>(4) 借入の実施時期 平成21年4月27日</p> <p>(5) 借入期間 5年</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	1,722,000	1,479
		(株)滋賀銀行	2,170,000	1,280
		日本写真印刷(株)	247,079	901
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,128,975	712
		ダイキン工業(株)	92,000	351
		三菱地所(株)	226,360	346
		(株)南都銀行	656,250	343
		小野薬品工業(株)	82,000	340
		大日本塗料(株)	3,001,440	306
		ジーエルサイエンス(株)	290,000	294
		その他70銘柄	5,583,332.50	3,234
合計		15,199,436.50	9,591	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,656	2,808	282	57,182	27,620	1,391	29,562
構築物	3,496	295	60	3,731	2,378	229	1,353
機械及び装置	14,498	798	497	14,799	11,385	991	3,413
車両運搬具	70	7	5	71	54	12	17
工具、器具及び備品	18,570	1,486	1,775	18,281	14,013	1,652	4,268
土地	18,281	-	-	18,281	-	-	18,281
リース資産	1,891	166	617	1,440	877	375	562
建設仮勘定	1,249	3,810	3,123	1,937	-	-	1,937
有形固定資産計	112,715	9,372	6,362	115,725	56,329	4,653	59,396
無形固定資産							
のれん	1,038	-	-	1,038	116	51	922
特許権	77	-	-	77	46	9	31
商標権	4	-	-	4	2	-	1
ソフトウェア	6,107	1,064	485	6,686	2,378	1,264	4,307
リース資産	84	4	-	88	68	34	20
その他	69	-	-	69	36	-	32
無形固定資産計	7,383	1,068	486	7,965	2,649	1,361	5,315
長期前払費用	3,678	271	334	3,615	1,903	556	1,712

(注) 1 建物の主な増加は、瀬田工場新棟建設関連(1,059百万円)、島根島津(株)物流棟建設関連(711百万円)、春栄寮建設関連(653百万円)です。

2 建設仮勘定の主な増加は、医用新工場建設関連(1,837百万円)、島根島津(株)物流棟建設関連(524百万円)、瀬田工場新棟建設関連(408百万円)です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	387	93	29	17	433
賞与引当金	2,572	2,989	2,572	-	2,989
役員賞与引当金	184	75	184	-	75

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、回収および再評価による減少額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	85
預金	
当座預金	2,427
普通預金	2,353
小計	4,780
合計	4,866

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島津サイエンス西日本(株)	1,214
島津サイエンス東日本(株)	1,010
竹田理化工業(株)	955
丸文通商(株)	719
(株)富士交易	646
その他	12,915
合計	17,461

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	4,005
平成22年5月	4,194
平成22年6月	5,597
平成22年7月	3,070
平成22年8月	542
平成22年9月以降	50
合計	17,461

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	4,057
防衛省	3,835
島津(香港)有限公司	2,126
シマツ オイローパ ゲーエムペーハー	1,555
シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク	1,110
その他	27,376
合計	40,062

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(月)
36,085	143,300	139,323	40,062	77.7	3.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれています。

棚卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)	
製品	計測機器	6,124
	医用機器	948
	航空・産業機器	1,440
	小計	8,512
半製品	計測機器	1,669
	医用機器	1,883
	航空・産業機器	2,409
	小計	5,962
合計	14,475	

仕掛品

区分	金額(百万円)
計測機器	4,080
医用機器	3,580
航空・産業機器	8,492
合計	16,153

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
----	---------

原材料	(注) 1	8,610
貯蔵品	補修部品 (注) 2	270
	消耗工具器具備品 (注) 3	13
	補助材料 (注) 4	-
	小計	284
合計		8,895

- (注) 1 主要原材料、購入部分品
2 プリント基板等補修用部品
3 バイト、カッター、ゲージ類、チャック、定盤等
4 石油、石油製品、工業用油脂、油脂製品等

□ 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
シマツ アメリカ インク	4,145
クレイトス グループ ピーエルシー	2,738
シマツ ヨーロッパ リミテッド	2,633
島津システムソリューションズ(株)	678
島根島津(株)	450
島津エイトック(株)	450
その他	2,706
合計	13,801

繰延税金資産

注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりです。

八 流動負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹内工業	119
(株)フジ工業	73
不二技研工業(株)	64
(株)ティーティーコーポレーション	40
(株)サンセイテクノ	25
その他	182
合計	506

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4 月	125
平成22年 5 月	132
平成22年 6 月	120
平成22年 7 月	125
平成22年 8 月	2
合計	506

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
島津プレシジョンテクノロジー(株)	1,575
(株)ジャムコ	1,278
島根島津(株)	1,127
島津メクテム(株)	703
浜松ホトニクス(株)	639
その他	26,397
合計	31,721

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300
(株)京都銀行	1,700
三菱UFJ信託銀行(株)	1,650
(株)滋賀銀行	1,250
(株)南都銀行	1,100
その他	11,594
合計	20,594

(注) 「その他」には連結子会社を対象としたキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の運用による借入金 9,144百万円が含まれています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注)	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した金額とする。 (算式) 一株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、京都新聞および日本経済新聞に掲 載して行う。 なお、公告掲載URLはつぎのとおり。 http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、つぎに掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めています。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定により、当会社に対して、自己の有する取得請求権付株式を取得することを請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類、 ならびに確認書	事業年度 (第146期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 (第146期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書 および確認書	事業年度 (第146期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年7月7日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第146期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年7月29日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 および確認書	(第147期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
	(第147期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第147期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書 およびその添付書類			平成22年2月19日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中本 眞 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社および国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社島津製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社島津製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 貴 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社島津製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社島津製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中本 眞 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」3 たな卸資産の評価基準および評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当期より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。